

神戸の商業

- 平成19年商業統計調査結果 -

はじめに

経済産業省所管の平成19年商業統計調査（卸売・小売業）の神戸市分の結果が得られたので、そのあらましを紹介する。

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにする目的で、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第23号）として昭和27年から実施されている。昭和51年までは2年ごとに、平成9年までは3年ごとに、以後5年ごとに調査を実施することとされている。

概要

卸売業・小売業合計は、事業所数は減少したが、従業者数は横ばい、年間商品販売額は増加に転じた。年間商品販売額では「食料・飲料卸売業」が減少したものの、「衣服・身の回り品卸売業」、「鉱物・金属材料卸売業」、「医薬品・化粧品等卸売業」、「機械器具小売業」が大きく増加したことによる。

卸売業・小売業合計では、事業所数（19,232事業所、前回比3.8%減）、従業者数（146,219人、同0.2%増）、年間商品販売額（5兆8,618億円、同2.6%増）と前回調査（平成16年）に比べ事業所数は減少したが、従業者数は横ばい、年間商品販売額は増加に転じた。全国の事業所数（同8.7%減）、従業者数（同4.0%減）より減少幅は小さく、年間商品販売額（同1.7%増）は全国の伸びより大きい。

卸売業では、事業所数（4,625事業所、同4.2%減）と従業者数（46,600人、同1.3%減）は減少が続いているが、年間商品販売額（4兆654億円、同2.5%増）は増加に転じた。これは「繊維・衣服等卸売業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、医薬品・化粧品等卸売業を含む「その他の卸売業」が好調であったことによる。

小売業では、事業所数（14,607事業所、同3.7%減）の減少は続いているが、従業者数（99,619人、同0.9%増）と年間商品販売額（1兆7,964億円、同2.9%増）は増加に転じた。従業者数は「織物・衣服・身の回り品小売業」、「各種商品小売業」が増加したことによる。年間商品販売額は「家具・じゅう器・機械器具小売業」と燃料小売業や医薬品・化粧品小売業を含む「その他の小売業」が増加したことによる。

単位当たりの年間商品販売額については、卸売業では1事業所当たり（8億7,900万円、同7.0%増）、従業者1人当たり（8,724万円、同3.8%増）とも増加している。小売業では1事業所当たり（1億2,298万円、同6.8%増）、従業者1人当たり（1,803万円、同2.0%増）は増加したが、売場面積1㎡当たり（83万円、同10.1%減）は減少した。

区別では、卸売業については、北区が事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに増加し、中央区と西区は事業所数以外は増加した。逆に兵庫区、長田区は全て減少している。小売業については、中央区、北区、西区が事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積全てにおいて増加した。なかでも北区の伸びは大きい。兵庫区、長田区、須磨区は減少傾向にある。

卸売業・小売業合計 - 従業者数は横ばい、年間商品販売額は増加 -

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査における卸売業と小売業を合わせた事業所数は19,232事業所（前年比3.8%減）、従業者数は146,219人（同0.2%増）、年間商品販売額は5兆8,618億円（同2.6%増）となり、前年比平成16年と比べ事業所数は減少したが、従業者数は横ばい、年間商品販売額は増加に転じた。

卸売業と小売業の合計について全国、兵庫県との比較を平成6年を100とした指数で行うと、平成19年の事業所数は、神戸市は78.7となり、全国（76.3）、兵庫県（75.0）の減少幅より少なく、逆転したが、平成6年以降最も低い状況となっている。従業者数は、全国は92.8と減少しているが、神戸市は89.0とわずかながら増加し、全国との差は縮小している。年間商品販売額は、神戸市、全国、兵庫県ともに平成16年まで減少していたが、平成19年には全て増加に転じている。全国との格差は平成14年以降縮小傾向にはあるが、平成6年の約7割にとどまっている。（図 -1,2,3 表 -1,2）

図 -1 事業所数の推移(平成6年=100)

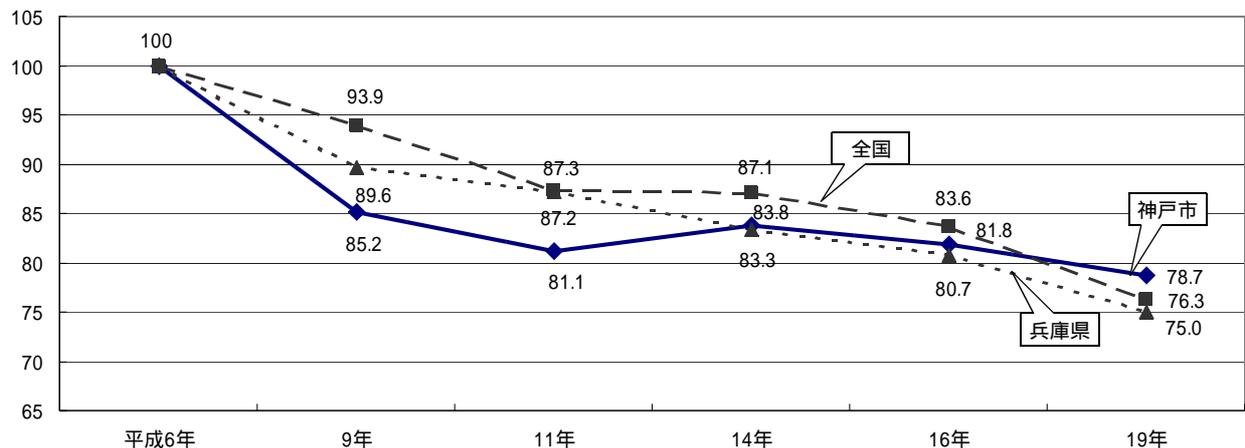


図 -2 従業者数推移(平成6年=100)

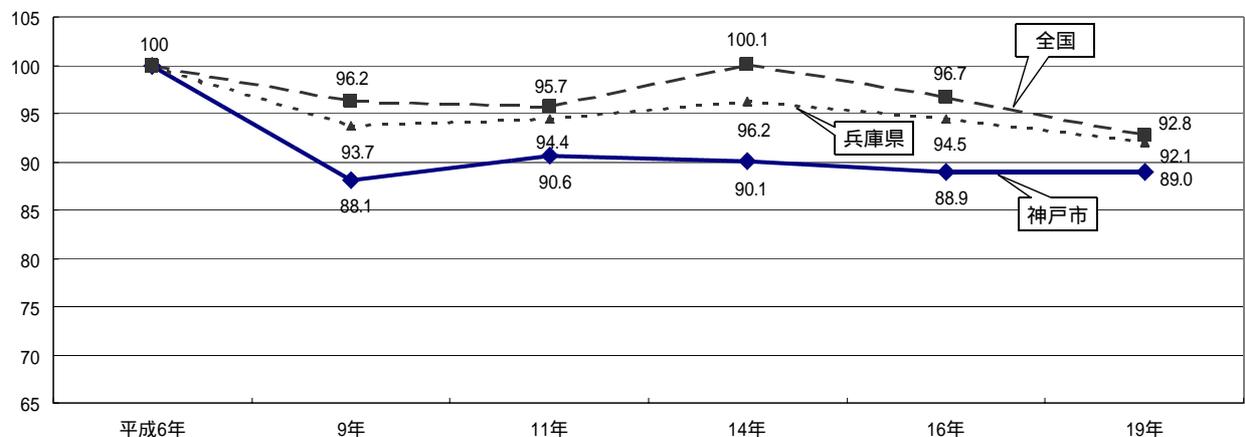


図 -3 年間商品販売額推移(平成6年=100)

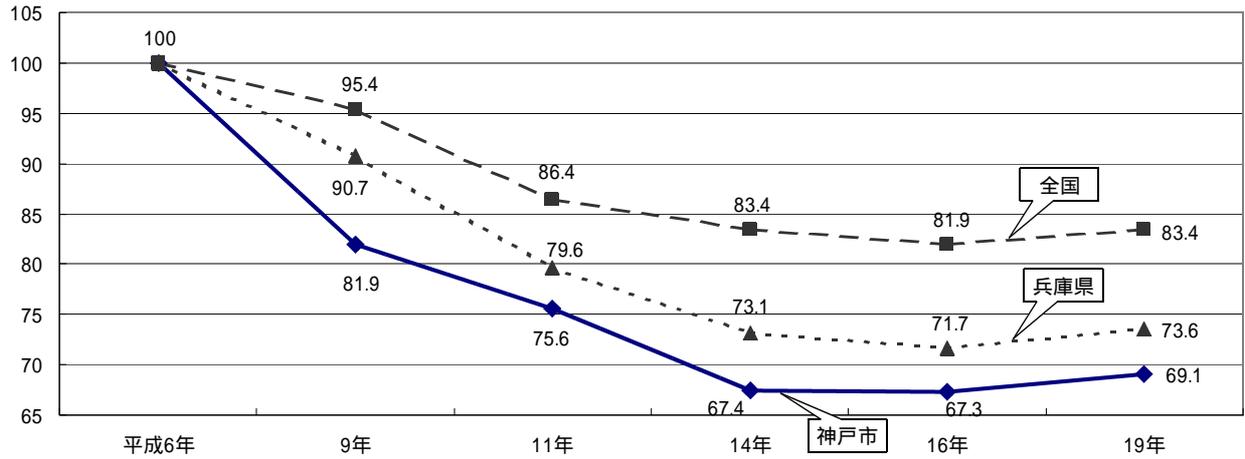


表 -1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移(平成6年~19年)

(単位:人,100万円,%)

区分	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年		
	実数	前回比 6年/3年	実数	前回比 9年/6年	実数	前回比 11年/9年	実数	前回比 14年/11年	実数	前回比 16年/14年	実数	増減数 19年-16年	前回比 19年/16年
事業所数													
総数	24,428	6.9	20,808	14.8	21,707	4.8	20,479	5.7	19,992	2.4	19,232	760	3.8
卸売業	5,956	10.2	4,663	21.7	5,352	2.3	4,927	7.9	4,830	2.0	4,625	205	4.2
小売業	18,472	5.8	16,145	12.6	16,355	5.5	15,552	4.9	15,162	2.5	14,607	555	3.7
従業者数													
総数	164,227	1.9	144,755	11.9	162,758	2.8	148,028	9.1	145,920	1.4	146,219	299	0.2
卸売業	66,989	4.5	54,541	18.6	59,726	3.3	48,312	19.1	47,197	2.3	46,600	597	1.3
小売業	97,238	6.8	90,214	7.2	103,032	6.5	99,716	3.2	98,723	1.0	99,619	896	0.9
年間商品販売額													
総数	8,486,251	0.9	6,947,644	18.1	7,202,825	7.7	5,718,282	20.6	5,712,718	0.1	5,861,796	149,078	2.6
卸売業	6,451,761	1.8	4,895,935	24.1	5,201,978	6.8	3,942,610	24.2	3,967,454	0.6	4,065,394	97,940	2.5
小売業	2,034,490	2.0	2,051,709	0.8	2,000,847	9.8	1,775,672	11.3	1,745,264	1.7	1,796,402	51,138	2.9

(注)平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

表 -2 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移(平成6年~19年)
(神戸市,全国,兵庫県)

(単位:人,100万円,%)

区分	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年		
	実数	前回比 6年/3年	実数	前回比 9年/6年	実数	前回比 11年/9年	実数	前回比 14年/11年	実数	前回比 16年/14年	実数	増減数 19年-16年	前回比 19年/16年
事業所数													
神戸市	24,428	6.9	20,808	14.8	21,707	4.8	20,479	5.7	19,992	2.4	19,232	760	3.8
全国	1,929,250	6.7	1,811,270	6.1	1,832,734	7.0	1,679,590	8.4	1,613,674	3.9	1,472,658	141,016	8.7
兵庫県	82,149	6.0	73,609	10.4	74,205	7.1	68,451	7.8	66,265	3.2	61,597	4,668	7.0
従業者数													
神戸市	164,227	1.9	144,755	11.9	162,758	2.8	148,028	9.1	145,920	1.4	146,219	299	0.2
全国	11,965,549	2.2	11,515,397	3.8	12,524,768	0.5	11,977,465	4.4	11,572,080	3.4	11,105,669	466,411	4.0
兵庫県	471,693	4.6	441,909	6.3	482,805	0.8	453,965	6.0	445,928	1.8	434,283	11,645	2.6
年間商品販売額													
神戸市	8,486,251	0.9	6,947,644	18.1	7,202,825	7.7	5,718,282	20.6	5,712,718	0.1	5,861,796	149,078	2.6
全国	657,641,928	7.9	627,556,411	4.6	639,285,131	9.4	548,582,513	14.2	538,931,583	1.8	548,237,119	9,305,536	1.7
兵庫県	18,018,358	0.6	16,346,665	9.3	15,870,301	12.2	13,177,565	17.0	12,914,696	2.0	13,269,264	354,568	2.7

卸売業 - 年間商品販売額が増加 -

1. 事業所数

卸売業の事業所数は4,625事業所で、前回平成16年と比べ205事業所（4.2%減）の減少となっている。

事業所数を業種別にみると、中分類では「その他の卸売業」（1,069事業所、構成比23.1%）、「飲食料品卸売業」（1,067事業所、同23.1%）、「機械器具卸売業」（1,054事業所、同22.8%）の順となっている。もっとも、この3業種の事業所数は、ほとんど差がない。

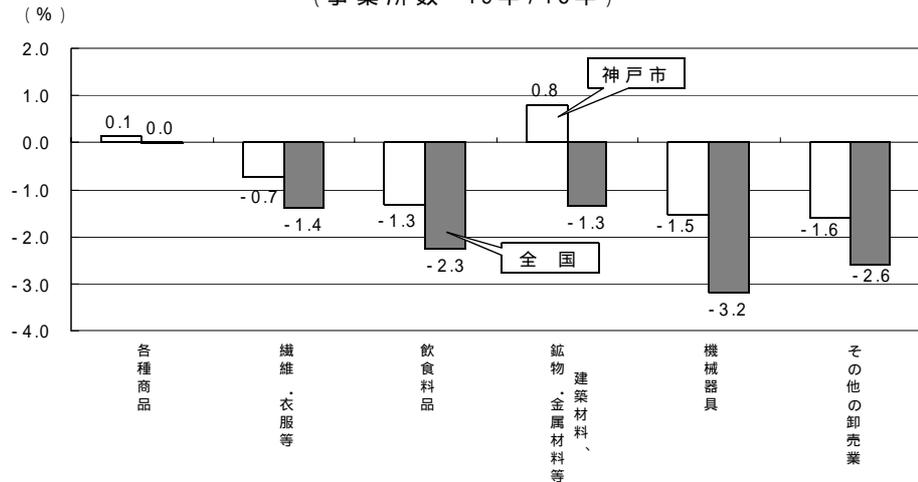
小分類では、ジュエリー製品卸売業、紙・紙製品卸売業などの含まれる「他に分類されない卸売業」（693事業所、同15.0%）が多い。次に「農畜産物・水産物卸売業」（564事業所、同12.2%）、「食料・飲料卸売業」（503事業所、同10.9%）「衣服・身の回り品卸売業」（481事業所、同10.4%）と続いている。（表 -1）

表 -1 卸売業の業種別事業所数（平成11年～19年）

業 種 (中分類, 小分類)	平成11年	14年	16年	19年	構成比	増減数	増減率	寄与度
					(%)	(19年-16年)	(19年/16年)	(19年/16年)
総数	5,352	4,927	4,830	4,625	100.0	205	4.2	4.2
各種商品卸売業	16	15	15	21	0.5	6	40.0	0.1
繊維・衣服等卸売業	667	574	574	539	11.7	35	6.1	0.7
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	91	66	66	58	1.3	8	12.1	0.2
衣服・身の回り品卸売業	576	508	508	481	10.4	27	5.3	0.6
飲食料品卸売業	1,275	1,159	1,131	1,067	23.1	64	5.7	1.3
農畜産物・水産物卸売業	652	598	584	564	12.2	20	3.4	0.4
食料・飲料卸売業	623	561	547	503	10.9	44	8.0	0.9
建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	929	866	836	875	18.9	39	4.7	0.8
建築材料卸売業	469	436	424	424	9.2	0		
化学製品卸売業	183	178	172	185	4.0	13	7.6	0.3
鉱物・金属材料卸売業	187	169	166	182	3.9	16	9.6	0.3
再生資源卸売業	90	83	74	84	1.8	10	13.5	0.2
機械器具卸売業	1,207	1,147	1,128	1,054	22.8	74	6.6	1.5
一般機械器具卸売業	411	448	438	387	8.4	51	11.6	1.1
自動車卸売業	184	199	214	207	4.5	7	3.3	0.1
電気機械器具卸売業	338	310	300	251	5.4	49	16.3	1.0
その他の機械器具卸売業	274	190	176	209	4.5	33	18.8	0.7
その他の卸売業	1,258	1,166	1,146	1,069	23.1	77	6.7	1.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	197	189	195	173	3.7	22	11.3	0.5
医薬品・化粧品等卸売業	259	235	216	203	4.4	13	6.0	0.3
他に分類されない卸売業	802	742	735	693	15.0	42	5.7	0.9

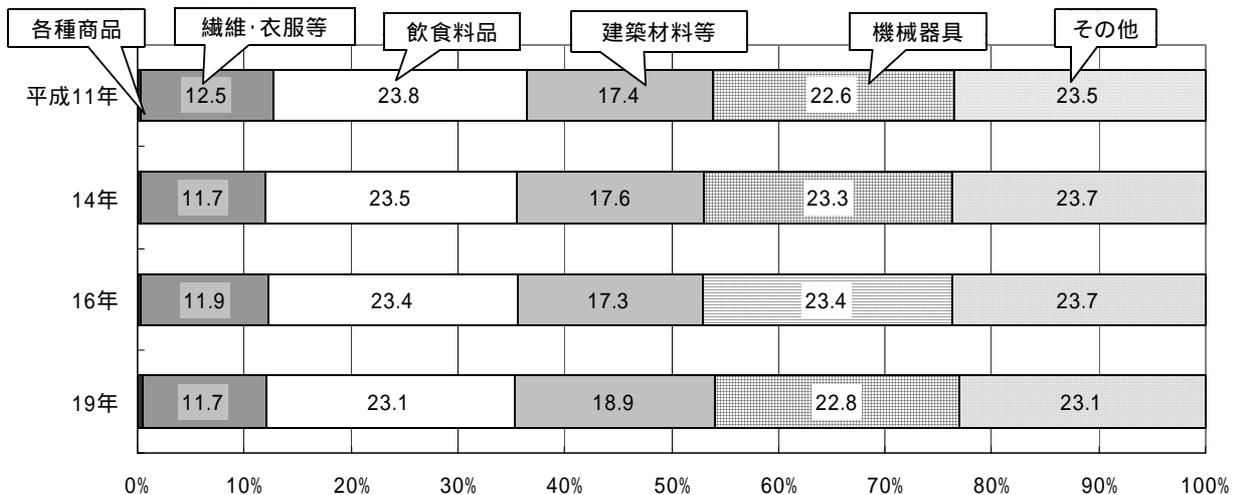
業種別に増加寄与度により前回平成16年との比較をみると、全国は、ほぼ全ての業種で減少となっているが、神戸市では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(39事業所増、寄与度0.8)、「各種商品卸売業」(6事業所増、同0.1)が増加しており、減少している業種についても減少幅は全国より小さい。(図 -1)

図 -1 卸売業業種別増加寄与度 (事業所数 19年/16年)



平成11年以降の業種別の構成比推移をみると、平成16年までは構成比の大きな変化はなく推移してきたが、平成19年は事業所数全体では減少傾向にあるが、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の事業所数が増加したため、構成比18.9%と前回に比べ1.6ポイント増加した。(図 -2)

図 -2 卸売業の業種(中分類)別事業所数の構成比 (平成11年～19年)



事業所数を経営組織別にみると、卸売業の法人事業所は3,967事業所(構成比85.8%)で、前回

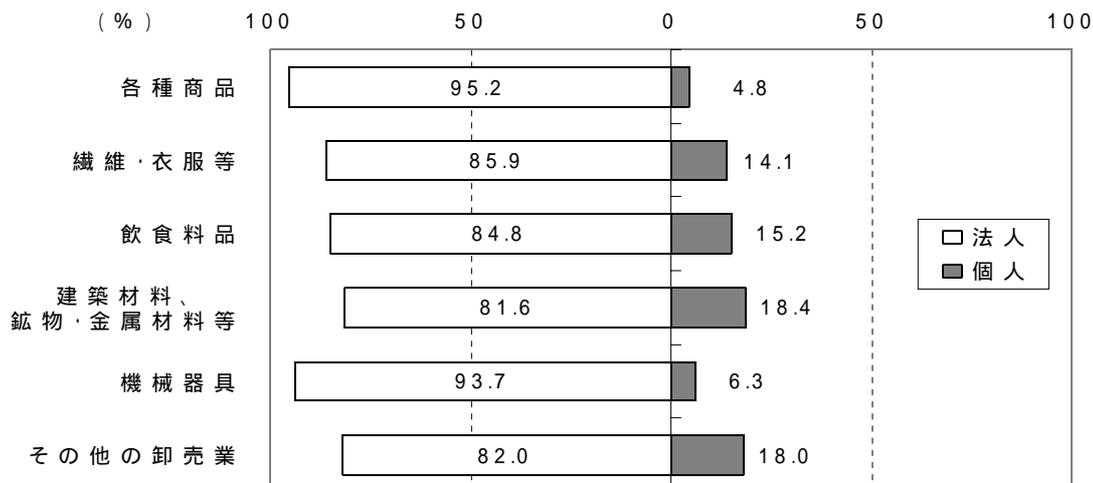
表 -2 卸売業の経営組織別事業所数(平成14年～19年)

経営組織	平成14年	16年	19年	構成比(%)			増減率(%)	
				平成14年	16年	19年	(16年/14年)	(19年/16年)
総数	4,927	4,830	4,625	100.0	100.0	100.0	2.0	4.2
法人	4,103	4,074	3,967	83.3	84.3	85.8	0.7	2.6
個人	824	756	658	16.7	15.7	14.2	8.3	13.0

平成16年と比べ107事業所(2.6%減)の減少となった。個人事業所は658事業所(同14.2%)で前回に比べ98事業所(13.0%減)の減少となり、個人事業所の減少幅が大きい傾向が続いている。

業種別にみると、ほぼ全ての業種で法人事業所の割合が8割を超えている。(表 -2, 図 -3)

図 -3 卸売業の経営組織別事業所数の構成比
(平成19年)



2. 従業者数

卸売業の従業者数は46,600人で、前回平成16年と比べ597人(1.3%減)の減少となっている。

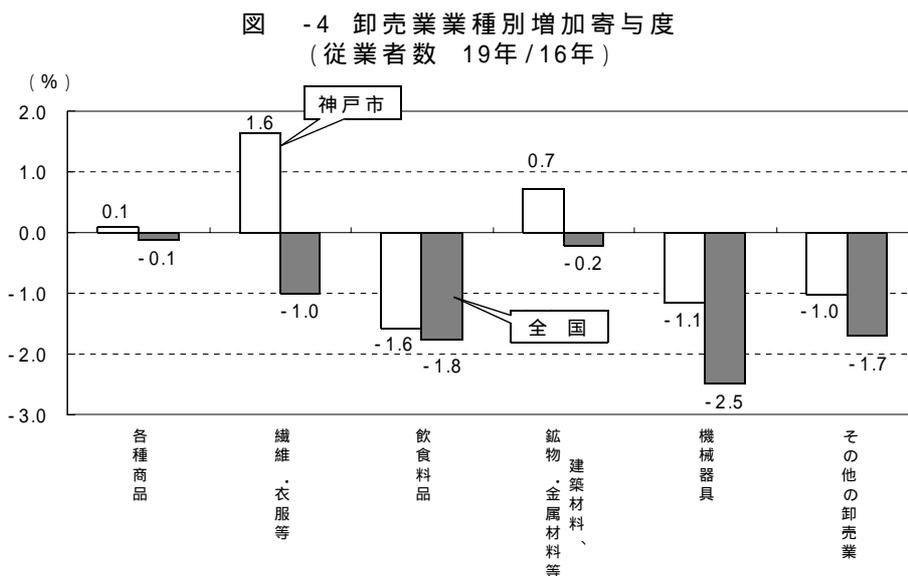
従業者数を業種別にみると、中分類では「飲食料品卸売業」(12,138人、構成比26.0%)、「機械器具卸売業」(11,424人、同24.5%)、「その他の卸売業」(10,100人、同21.7%)となっており、これら3業種で卸売業全体の約7割を占めている。

小分類では、「衣服・身の回り品卸売業」(6,409人、同13.8%)が798人増加して最も多くなり、「食料・飲料卸売業」(6,102人、同13.1%)、「農畜産物・水産物卸売業」(6,036人、同13.0%)と続いている。(表 -3)

表 -3 卸売業の業種別従業者数(平成11年~19年)

業種 (中分類, 小分類)	平成11年	14年	16年	19年	構成比 (%)	増減数	増減率	寄与度
						(19年-16年)	(19年/16年)	(19年/16年)
総数	59,726	48,312	47,197	46,600	100.0	597	1.3	1.3
各種商品卸売業	191	159	178	217	0.5	39	21.9	0.1
繊維・衣服等卸売業	9,488	5,583	5,958	6,720	14.4	762	12.8	1.6
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	777	380	347	311	0.7	36	10.4	0.1
衣服・身の回り品卸売業	8,711	5,203	5,611	6,409	13.8	798	14.2	1.7
飲食料品卸売業	16,436	12,751	12,872	12,138	26.0	734	5.7	1.6
農畜産物・水産物卸売業	7,439	6,205	6,349	6,036	13.0	313	4.9	0.7
食料・飲料卸売業	8,997	6,546	6,523	6,102	13.1	421	6.5	0.9
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7,163	6,091	5,659	6,001	12.9	342	6.0	0.7
建築材料卸売業	3,705	2,989	2,717	2,925	6.3	208	7.7	0.4
化学製品卸売業	1,340	1,204	1,195	1,225	2.6	30	2.5	0.1
鉱物・金属材料卸売業	1,604	1,384	1,301	1,386	3.0	85	6.5	0.2
再生資源卸売業	514	514	446	465	1.0	19	4.3	0.0
機械器具卸売業	14,448	12,475	11,959	11,424	24.5	535	4.5	1.1
一般機械器具卸売業	4,326	4,203	3,938	3,784	8.1	154	3.9	0.3
自動車卸売業	2,779	2,481	2,536	2,483	5.3	53	2.1	0.1
電気機械器具卸売業	4,658	3,956	3,722	3,011	6.5	711	19.1	1.5
その他の機械器具卸売業	2,685	1,835	1,763	2,146	4.6	383	21.7	0.8
その他の卸売業	12,000	11,253	10,571	10,100	21.7	471	4.5	1.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,536	1,299	1,365	1,260	2.7	105	7.7	0.2
医薬品・化粧品等卸売業	3,682	4,120	3,845	3,677	7.9	168	4.4	0.4
他に分類されない卸売業	6,782	5,834	5,361	5,163	11.1	198	3.7	0.4

業種別に増加寄与度により前回平成16年との比較をすると、事業所数と同様に、全国は全ての業種で減少となっているが、神戸市では「繊維・衣服等卸売業」(762人増、寄与度1.6)、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(342人増、同0.7)、「各種商品卸売業」(39人増、同0.1)が増加しており、減少している業種についても減少幅は全国より小さい。(図 -4)



3. 就業の状態

卸売業の就業者数は47,860人で、前回平成16年と比べ1,114人(前回比2.3%減)の減少となっている。

内訳をみると、「正社員・正職員」が32,629人(構成比68.2%)で全体の3分の2を占めている。以下「パート・アルバイト等」が7,044人(同14.7%)、「有給役員」が6,089人(同12.7%)、「個人事業主及び無給家族従業者」が838人(同1.8%)、「出向・派遣受入者」が1,713人(同3.6%)、「臨時雇用者」が677人(同1.4%)となっている。

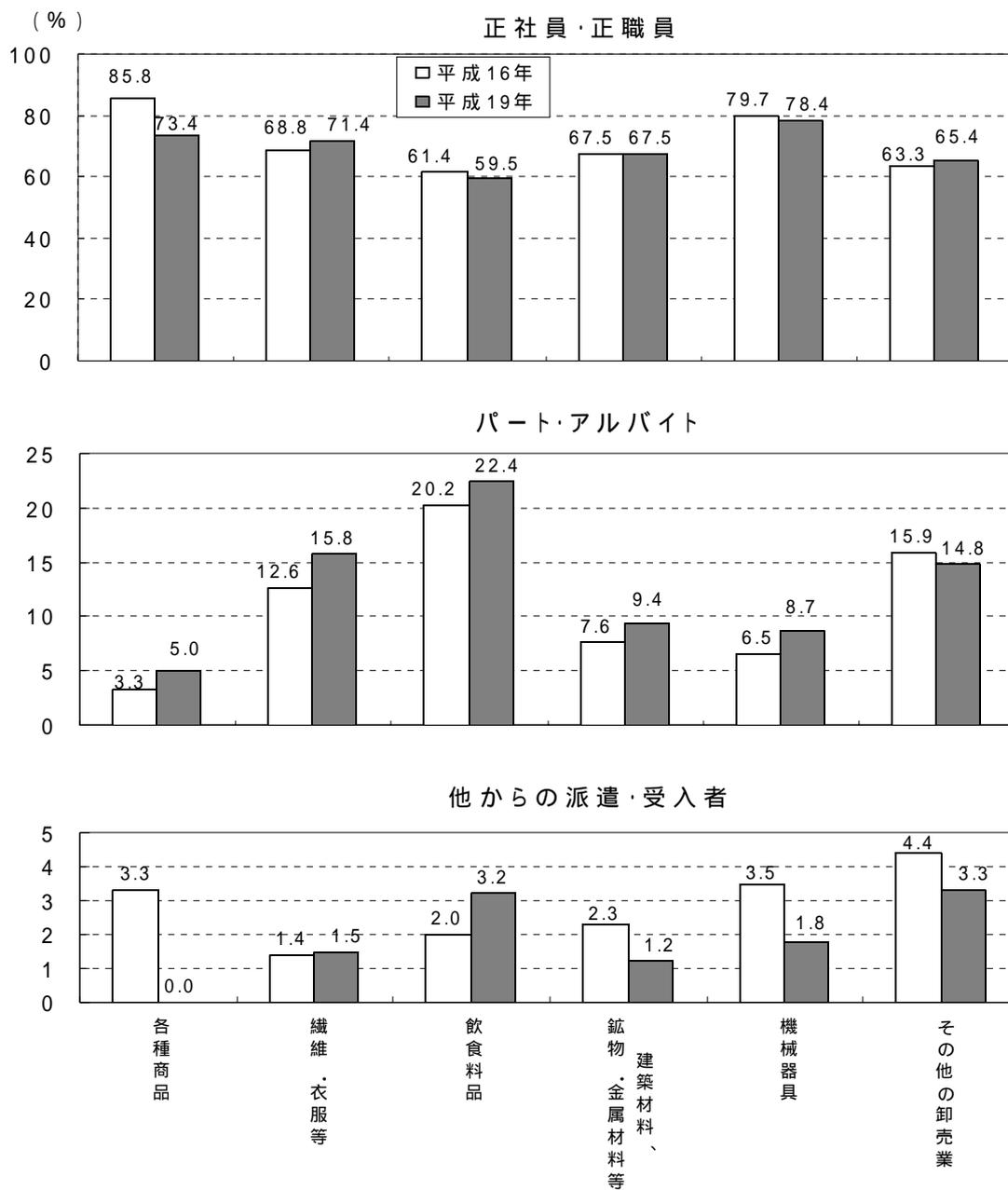
前回平成16年と比較すると、「パート・アルバイト等」(前回比8.8%増)が唯一増加しているが、それ以外は全て減少している。「正社員・正職員」の減少数(780人)が最も多く、全体の減少数の7割を占める。前回調査では増加していた「出向・派遣受入者」、「臨時雇用者」は減少に転じた。また、構成比は低い「個人業主及び無給家族従業者」(同18.7%減)の減少が顕著であり、減少傾向が続いている。(表 -4)

表 -4 卸売業の就業者内訳

就業者の区分	平成16年	構成比	19年	構成比	増減数	増減率
		(%)		(%)		
総数(就業者)	48,974	100.0	47,860	100.0	1,114	2.3
従業者	47,197	96.4	46,600	97.4	597	1.3
個人業主及び無給家族従業者	1,031	2.1	838	1.8	193	18.7
有給役員	6,281	12.8	6,089	12.7	192	3.1
常用雇用者	39,885	81.4	39,673	82.9	212	0.5
うち正社員・正職員	33,409	68.2	32,629	68.2	780	2.3
うちパートアルバイト等	6,476	13.2	7,044	14.7	568	8.8
臨時雇用者	794	1.6	677	1.4	117	14.7
出向・派遣受入者	1,845	3.8	1,713	3.6	132	7.2

就業者の内訳について業種別にみると、前回16年と比べ「正社員・正職員」の割合が拡大したのは、「繊維・衣服等卸売業」、「その他の卸売業」のみとなった。「パート・アルバイト」については「その他の卸売業」を除いて全ての業種で拡大した。「他からの派遣・受入者」は全体に占める割合は小さいが、「飲食料品卸売業」を除いて全ての業種で縮小した。(図 -5)

図 -5 卸売業の業種別就業者内訳構成比



従業者とは「個人業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従業者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣受業者」を除いたものをいう。

4. 年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額は4兆654億円で、前回平成16年と比べ979億円（2.5%増）の増となった。

年間商品販売額を業種別にみると、中分類では「飲食料品卸売業」（1兆3,489億円、構成比33.2%）が最も多く、次いで「機械器具卸売業」（9,535億円、同23.5%）、「その他の卸売業」（7,051億円、同17.3%）となっている。

小分類では、「農畜産物・水産物卸売業」（7,643億円、同18.8%）、「食料・飲料卸売業」（5,846億円、同14.4%）と食関連が上位を占め、次いで「衣服・身の回り品卸売業」（5,155億円、同12.7%）となっている。（表 -5）

表 -5 卸売業の業種別年間商品販売額（平成11年～19年）

（単位：百万円）

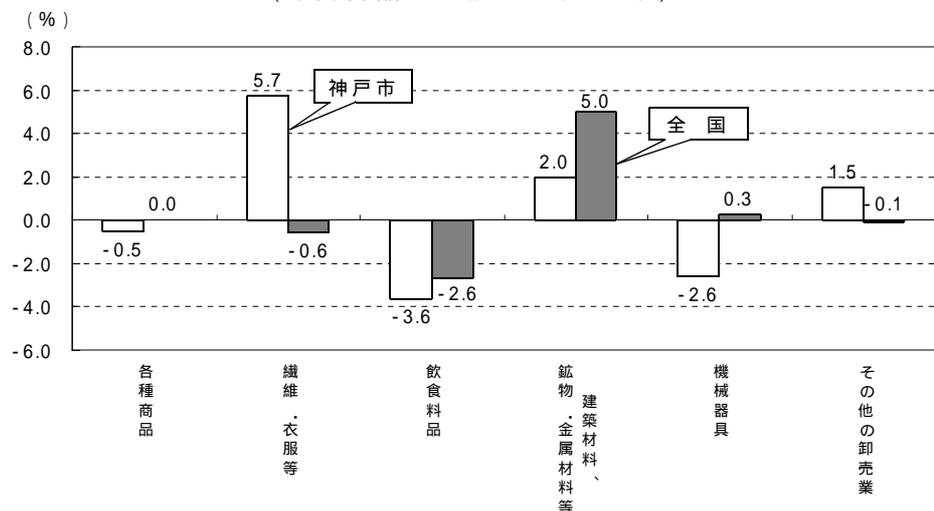
業種 (中分類, 小分類)	平成11年	14年	16年	19年	構成比 (%)	増減数 (19年-16年)	増減率 (19年/16年)	寄与度 (19年/16年)
	業種	5,201,978	3,942,610	3,967,454	4,065,394	100.0	97,940	2.5
各種商品卸売業	9,296	37,339	38,808	18,501	0.5	20,307	52.3	0.5
繊維・衣服等卸売業	495,141	282,827	299,981	527,936	13.0	227,955	76.0	5.7
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	73,198	22,017	19,975	12,418	0.3	7,557	37.8	0.2
衣服・身の回り品卸売業	421,943	260,810	280,006	515,518	12.7	235,512	84.1	5.9
飲食料品卸売業	1,995,665	1,428,092	1,493,170	1,348,871	33.2	144,299	9.7	3.6
農畜産物・水産物卸売業	899,227	762,130	801,647	764,281	18.8	37,366	4.7	0.9
食料・飲料卸売業	1,096,438	665,962	691,522	584,591	14.4	106,931	15.5	2.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	636,937	488,069	432,607	511,407	12.6	78,800	18.2	2.0
建築材料卸売業	290,503	208,659	190,239	195,390	4.8	5,151	2.7	0.1
化学製品卸売業	94,305	80,995	83,172	89,954	2.2	6,782	8.2	0.2
鉱物・金属材料卸売業	232,046	175,407	141,246	201,038	4.9	59,792	42.3	1.5
再生資源卸売業	20,082	23,008	17,949	25,025	0.6	7,076	39.4	0.2
機械器具卸売業	1,313,750	1,007,086	1,057,697	953,546	23.5	104,151	9.8	2.6
一般機械器具卸売業	335,568	315,145	302,513	284,911	7.0	17,602	5.8	0.4
自動車卸売業	237,143	129,083	158,435	183,218	4.5	24,783	15.6	0.6
電気機械器具卸売業	568,516	426,507	456,821	335,973	8.3	120,848	26.5	3.0
その他の機械器具卸売業	172,523	136,352	139,928	149,443	3.7	9,515	6.8	0.2
その他の卸売業	751,188	699,197	645,192	705,133	17.3	59,941	9.3	1.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	79,348	54,730	51,863	59,273	1.5	7,410	14.3	0.2
医薬品・化粧品等卸売業	307,782	322,362	300,196	350,591	8.6	50,395	16.8	1.3
他に分類されない卸売業	364,059	322,105	293,133	295,269	7.3	2,136	0.7	0.1

業種別に増加寄与度により前回平成16年との比較をみると、「繊維・衣服等卸売業」（2,280億円増、寄与度5.7）と「その他卸売業」（599億円増、同1.5）が全国とは異なり増加している。中でも「衣服・身の回り品卸売業」は前回比84.1%増と大きく増加している。逆に「機械器具卸売業」（1,042億円減、同 -2.6）

は全国が横ばいであるのに対し大きく減少している。「飲食料品卸売業」（1,443億円減、同 -3.6）は前回は大きく増加したが、全国を上回って減少している。「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（788億円、同2.0）は増加には転じたが、全国ほどの伸びはみられない。

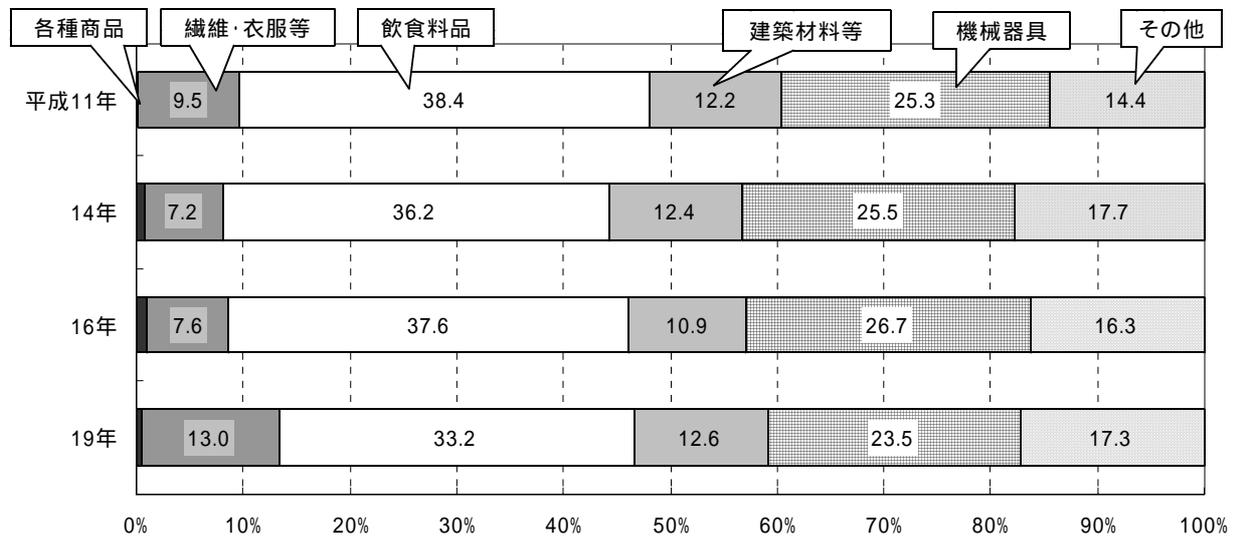
（図 -6）

図 -6 卸売業業種別増加寄与度
(年間商品販売額 19年/16年)



平成11年以降の業種別構成比の推移をみると、「繊維・衣服等卸売業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「その他の卸売業」の構成比は増減はあるがは増加傾向にあり、「飲食料品卸売業」と「機械器具卸売業」は縮小している。(図 -7)

図 -7 卸売業の業種(中分類)別年間商品販売額の構成比
(平成11年～19年)



5. 商品手持額

卸売業の商品手持額は2,289億円で、前回平成14年と比較(平成16年調査は簡易調査のため、商品手持額は調査していない。)して457億円(24.9%増)の増加となっている。商品回転率(年間商品販売額/商品手持額)は、17.8回で、前回と比べ3.7回減となった。商品手持額が増加したものの、年間商品販売額が大きく伸びなかったことによる。

業種別にみると、中分類では「飲食料品卸売業」(615億円、構成比26.9%)、「その他の卸売業」(605億円、同26.5%)、「機械器具卸売業」(547億円、同23.9%)の順となっている。

小分類では、「他に分類されない卸売業」(367億円、同16.1%)、「農畜産物・水産物卸売業」(322億円、14.1%)、「衣服・身の回り品卸売業」(297億円、同13.0%)、「食料・飲料卸売業」(294億円、同12.8%)の順に多く、これら上位4業種で56%を占める。(表 -6)

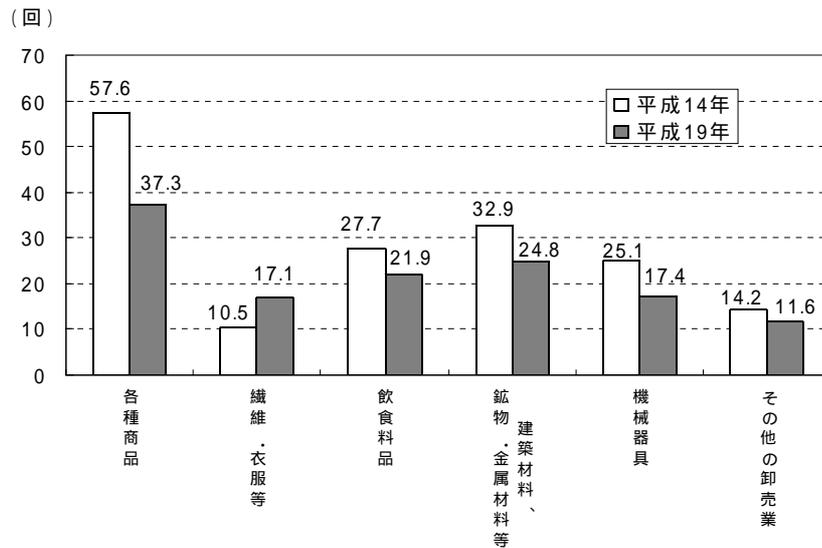
表 -6 卸売業の業種別商品手持額(平成14年, 19年)

(単位: 百万円)

業種 (中分類, 小分類)	14年	19年	構成比 (%)	増減数 (19年-14年)	増減率 (19年/14年) (%)	寄与度 (19年/14年) (%)	商品回転率		
							14年	19年	前回差
各種商品卸売業	183,221	228,881	100.0	45,660	24.9	24.9	21.5	17.8	3.7
繊維・衣服等卸売業	648	496	0.2	152	23.5	0.1	57.6	37.3	20.3
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	26,813	30,936	13.5	4,123	15.4	2.3	10.5	17.1	6.6
衣服・身の回り品卸売業	1,785	1,266	0.6	519	29.1	0.3	12.3	9.8	2.5
飲食料品卸売業	25,028	29,670	13.0	4,642	18.5	2.5	10.4	17.4	7.0
農畜産物・水産物卸売業	51,637	61,533	26.9	9,896	19.2	5.4	27.7	21.9	5.8
食料・飲料卸売業	28,997	32,163	14.1	3,166	10.9	1.7	26.3	23.8	2.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	22,640	29,370	12.8	6,730	29.7	3.7	29.4	19.9	9.5
建築材料卸売業	14,817	20,646	9.0	5,829	39.3	3.2	32.9	24.8	8.1
化学製品卸売業	6,253	10,337	4.5	4,084	65.3	2.2	33.4	18.9	14.5
鉱物・金属材料卸売業	3,356	3,492	1.5	136	4.1	0.1	24.1	25.8	1.7
再生资源卸売業	4,023	5,887	2.6	1,864	46.3	1.0	43.6	34.1	9.5
機械器具卸売業	1,186	930	0.4	256	21.6	0.1	19.4	26.9	7.5
一般機械器具卸売業	40,148	54,721	23.9	14,573	36.3	8.0	25.1	17.4	7.7
自動車卸売業	8,299	14,891	6.5	6,592	79.4	3.6	38.0	19.1	18.9
電気機械器具卸売業	11,802	12,864	5.6	1,062	9.0	0.6	10.9	14.2	3.3
その他の機械器具卸売業	9,784	14,597	6.4	4,813	49.2	2.6	43.6	23.0	20.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	10,263	12,368	5.4	2,105	20.5	1.1	13.3	12.1	1.2
医薬品・化粧品等卸売業	49,157	60,549	26.5	11,392	23.2	6.2	14.2	11.6	2.6
他に分類されない卸売業	2,727	3,351	1.5	624	22.9	0.3	20.1	17.7	2.4
	13,530	20,461	8.9	6,931	51.2	3.8	23.8	17.1	6.7
	32,901	36,737	16.1	3,836	11.7	2.1	9.8	8.0	1.8

業種別に商品回転率をみると、中分類では「各種商品卸売業」(商品回転率37.3回)、「建築材料、
 鉱物・金属材料等卸
 売業」(同24.8回)、「飲
 食料品卸売業」(同21.
 9回)、「機械器具卸売
 業」(同17.4回)の順
 となっており、平成1
 4年調査では30回を超
 えた業種は2業種あ
 ったが、19年は1業
 種のみとなった。平
 成14年と比べると「織
 維衣服等卸売業」の
 み増加しており、そ
 の他は全て減少して
 いる。

図 -8 卸売業業種別商品回転率



(図 -8)

6. 従業者規模別

事業所数を従業者規模別で見ると、従業者数5～99人の中規模事業所(2,494事業所、構成比53.9%)が最も多く、次いで従業者数4人以下の小規模事業所(2,104事業所、同45.5%)、従業者数100人以上の大規模事業所(27事業所、同0.6%)の順となっている。

従業者数では、中規模事業所(34,719人、同74.5%)が約4分の3を占め、次いで大規模事業所(6,370人、同13.7%)、小規模事業所(5,511人、同11.8%)の順となっている。

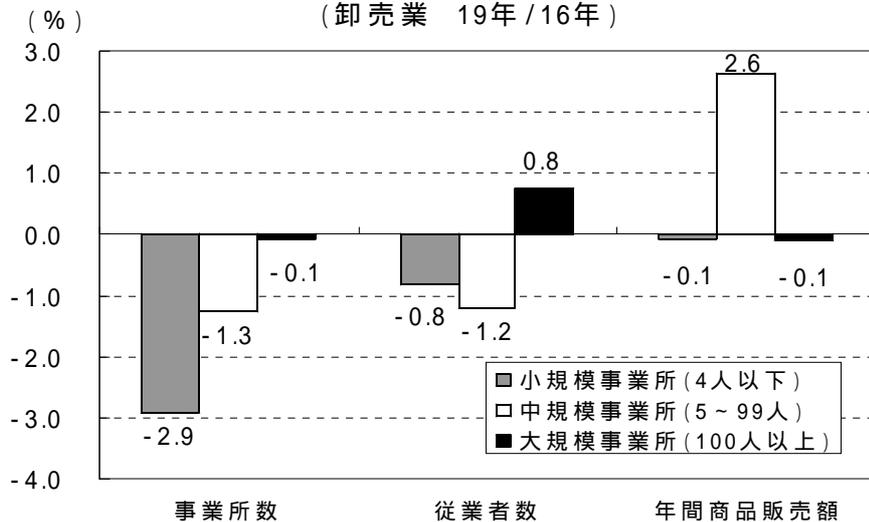
年間商品販売額では、中規模事業所(3兆584億円、同75.2%)が従業者数と同様に約4分の3を占める。次いで大規模事業所(7,324億円、同18.0%)、小規模事業所(2,746億円、同6.8%)となっている。(表 -7)

表 -7 従業者規模別 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移
 (卸売業 平成14年～19年)

規模 (従業者数)	平成14年	16年	19年	構成比 (%)	増減数 (19年-16年)	増減率 (19年/16年) (%)	寄与度 (19年/16年) (%)
事業所数							
大規模事業所 (100人以上)	28	30	27	0.6	3	10.0	0.1
中規模事業所 (5～99人)	2,713	2,555	2,494	53.9	61	2.4	1.3
小規模事業所 (4人以下)	2,186	2,245	2,104	45.5	141	6.3	2.9
従業者数 (人)							
大規模事業所 (100人以上)	4,843	6,009	6,370	13.7	361	6.0	0.8
中規模事業所 (5～99人)	37,708	35,293	34,719	74.5	574	1.6	1.2
小規模事業所 (4人以下)	5,761	5,895	5,511	11.8	384	6.5	0.8
年間商品販売額 (100万円)							
大規模事業所 (100人以上)	465,679	736,609	732,419	18.0	4,190	0.6	0.1
中規模事業所 (5～99人)	3,207,742	2,953,738	3,058,391	75.2	104,653	3.5	2.6
小規模事業所 (4人以下)	274,190	277,109	274,583	6.8	2,526	0.9	0.1

増加寄与度により前回16年と比較すると、事業所数は全ての規模別で減少し、従業者数では大規模事業所（361人増、寄与度0.8）のみ増加し、他は減少した。年間商品販売額では中規模事業所（1,047億円増、同2.6）のみの増加となった。（図 -9）

図 -9 従業者規模別増加寄与度
(卸売業 19年/16年)



小売業 - 従業者数・年間商品販売額が増加 -

1. 事業所数

小売業の事業所数は14,607事業所で、前回平成16年と比較して555事業所（3.7%減）の減少となっている。

事業所を業種別にみると、中分類では「その他の小売業」（4,782事業所、構成比32.7%）が最も多くなり、以下前回調査まで最も多かった「飲食料品小売業」（4,721事業所、同32.3%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（3,191事業所、同21.8%）となっており、この3分類で全体の86.8%を占める。

「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」（1,978事業所、同13.5%）を除けば、「医薬品・化粧品小売業」（1,052事業所、同7.2%）が最も多く、「書籍・文房具小売業」（671事業所、同4.6%）と続いている。（表 -1）

表 -1 小売業の業種別事業所数（平成11年～19年）

業種 (中分類, 小分類)	平成11年	14年	16年	19年	構成比 (%)	増減数 (19年-16年)	増減率 (19年/16年) (%)	寄与度 (19年/16年) (%)
総数	16,355	15,552	15,162	14,607	100.0	555	3.7	3.7
各種商品小売業	51	45	48	51	0.3	3	6.3	0.0
織物・衣服・身の回り品小売業	3,230	3,257	3,129	3,191	21.8	62	2.0	0.4
飲食料品小売業	5,541	5,308	5,216	4,721	32.3	495	9.5	3.3
自動車・自転車小売業	808	762	730	742	5.1	12	1.6	0.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,399	1,221	1,250	1,120	7.7	130	10.4	0.9
その他の小売業	5,326	4,959	4,789	4,782	32.7	7	0.1	0.0
医薬品・化粧品小売業	993	1,037	1,053	1,052	7.2	1	0.1	0.0
農耕用品小売業	50	49	44	45	0.3	1	2.3	0.0
燃料小売業	387	347	325	290	2.0	35	10.8	0.2
書籍・文房具小売業	791	744	679	671	4.6	8	1.2	0.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	453	462	435	432	3.0	3	0.7	0.0
写真機・写真材料小売業	66	51	33	36	0.2	3	9.1	0.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	262	277	273	278	1.9	5	1.8	0.0
他に分類されない小売業	2,324	1,992	1,947	1,978	13.5	31	1.6	0.2

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

業種別に増加寄与度により前回平成16年との比較をみると、「織物・衣服・身の回り品小売業」（62事業所増、寄与度0.4）、「自動車・自転車小売業」（12事業所増、同0.1）は全国が減少しているのに対し増加している。「各種商品小売業」（3事業所増、同0.0）については、わずかではあるが増加している。一方、「飲食料品小売業」（495事業所減、同 3.3）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（130事業所減、同 0.9）については、大きく減少したが、減少幅は全国より小さい。

「その他の小売業」全体（7事業所減，同0.0）では横ばいとなっているが，小分類でみると，「燃料小売業」（35事業所減，同0.2），「他に分類されない小売業」（31事業所増，同0.2）となった他は全てほぼ横ばいとなった。「燃料小売業」の減少幅は全国より小さかったが，「他に分類されない小売業」は全国の伸びには届かなかった。

平成11年以降の業種別構成比の推移をみると，平成16年までは「飲食料点小売業」の割合が最も高かったが，平成19年は「その他の小売業」に替わった。「飲食料点小売業」の減少が「その他の小売業」と「繊維・衣服・身の回り小売業」の構成比の拡大につながった。（図 -1, 図 -2, 図 -3）

図 -1 小売業業種別増加寄与度
(事業所数 19年/16年)

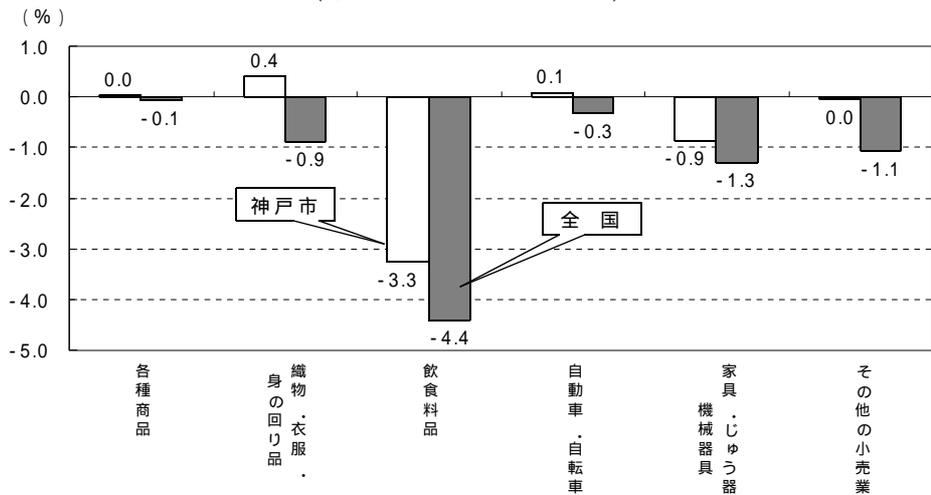


図 -2 その他の小売業業種別増加寄与度
(事業所数 19年/16年)

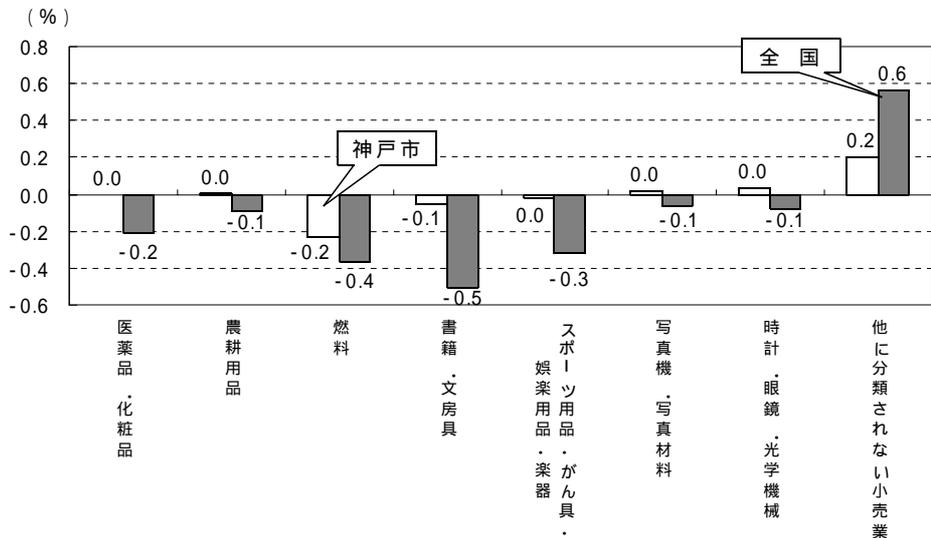
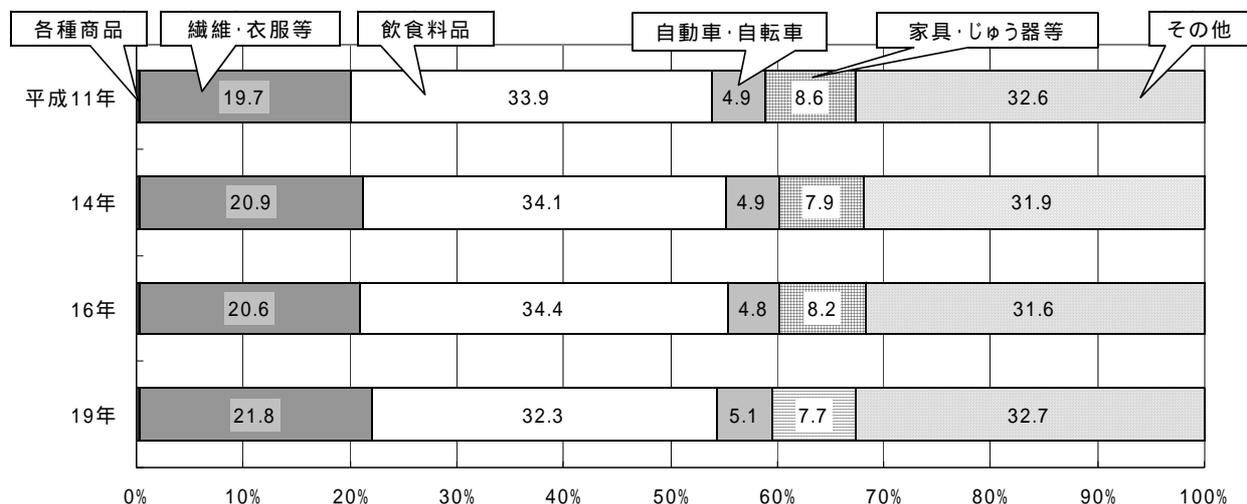


図 -3 小売業の業種(中分類)別事業所数の構成比
(平成11年～19年)



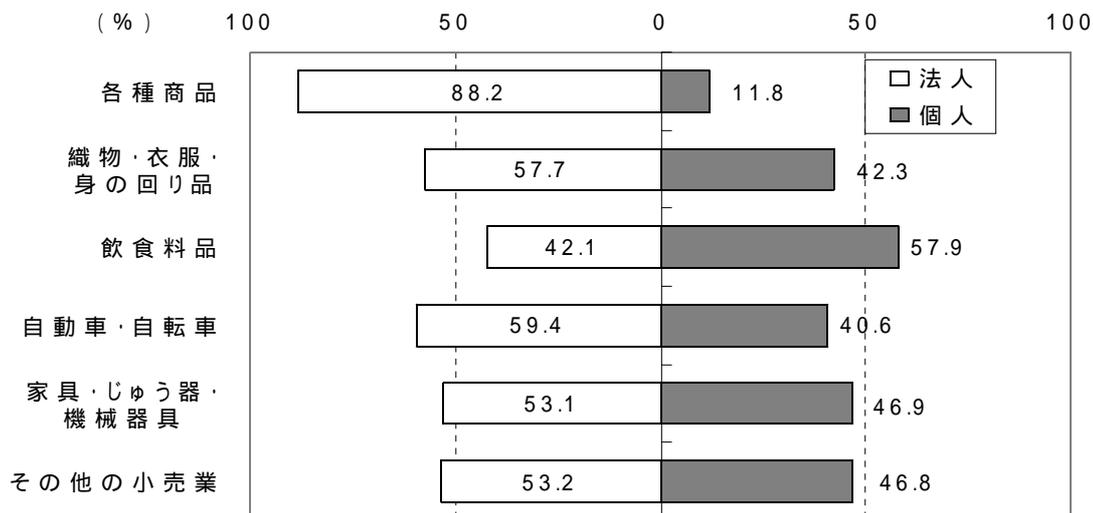
事業所数を経営組織別にみると、小売業の法人事業所は7,457事業所（構成比51.1%）で、前回16年調査と比べ471事業所（5.9%減）の減少となった。個人事業所は7,150事業所（同48.9%）で前回に比べ84事業所（1.2%減）の減少となり、前回調査時に法人事業所が個人事業所を上回ったが、その差は縮小している。（表 -2）

表 -2 小売業の経営組織別事業所数（平成14年～19年）

経営組織	平成14年	16年	19年	構成比（%）			増減率（%）	
				平成14年	16年	19年	(16年/14年)	(19年/16年)
総数	15,552	15,162	14,607	100.0	100.0	100.0	2.5	3.7
法人	7,135	7,928	7,457	45.9	52.3	51.1	11.1	5.9
個人	8,417	7,234	7,150	54.1	47.7	48.9	14.1	1.2

業種別に経営組織別の構成比をみると、個人事業所では「飲食料点小売業」のみ過半数を占め、そのほかは法人事業所が過半数を占める。百貨店や総合スーパーを含む「各種商品小売業」は9割近くを法人事業所が占める。（図 -4）

図 -4 小売業の経営組織別事業所数の構成比（平成19年）



2. 従業者数

小売業の従業者数は99,619人で、前回平成16年と比べ896人（0.7%増）の増加となった。

従業者を業種別にみると、中分類では「飲食料品小売業」（38,603人、構成比38.8%）が4割近くを占め最も多く、次いで「その他の小売業」（27,445人、同27.5%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（13,577人、同13.6%）となっている。

「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」（7,783人、同7.8%）、「書籍・文房具小売業」（6,869人、同6.9%）、「医薬品・化粧品小売業」（6,398人、同6.4%）の順となっている。（表 -2）

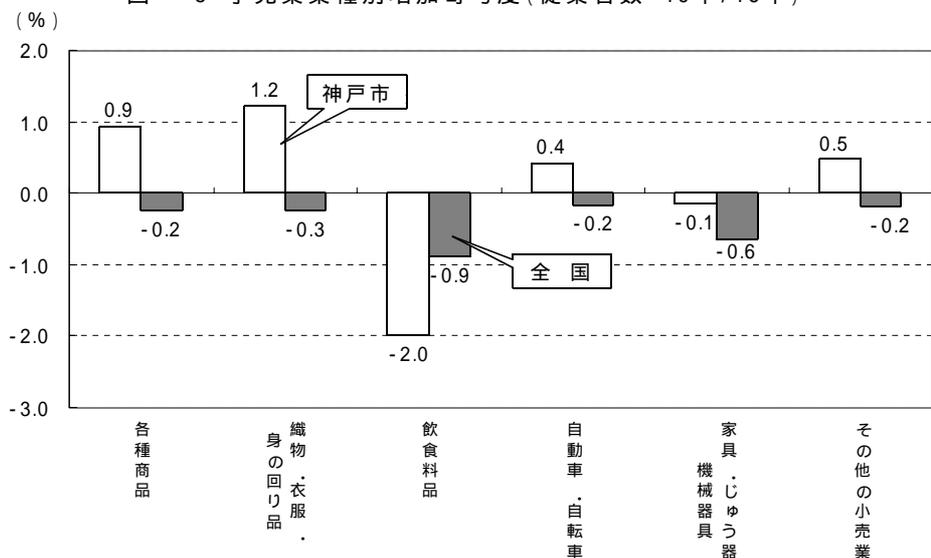
表 -3 小売業の業種別従業者数（平成11年～19年）

業種 (中分類, 小分類)	平成11年	14年	16年	19年	構成比 (%)	増減数 (19年-16年)	増減率 (19年/16年) (%)	寄与度 (19年/16年) (%)
	103,032	99,716	98,723	99,619				
各種商品小売業	8,204	7,425	7,237	8,155	8.2	918	12.7	0.9
織物・衣服・身の回り品小売業	12,913	12,858	12,366	13,577	13.6	1,211	9.8	1.2
飲食料品小売業	39,702	39,490	40,572	38,603	38.8	1,969	4.9	2.0
自動車・自転車小売業	5,969	5,322	4,852	5,263	5.3	411	8.5	0.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	7,657	6,080	6,715	6,576	6.6	139	2.1	0.1
その他の小売業	28,587	28,541	26,981	27,445	27.5	464	1.7	0.5
医薬品・化粧品小売業	4,700	5,581	6,082	6,398	6.4	316	5.2	0.3
農耕用品小売業	302	239	184	200	0.2	16	8.7	0.0
燃料小売業	3,477	2,964	2,715	2,273	2.3	442	16.3	0.4
書籍・文房具小売業	9,350	8,941	7,714	6,869	6.9	845	11.0	0.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,451	2,430	2,386	2,740	2.8	354	14.8	0.4
写真機・写真材料小売業	282	235	132	148	0.1	16	12.1	0.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	931	1,069	1,057	1,034	1.0	23	2.2	0.0
他に分類されない小売業	7,094	7,082	6,711	7,783	7.8	1,072	16.0	1.1

（注）平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

図 -5 小売業業種別増加寄与度（従業者数 19年/16年）

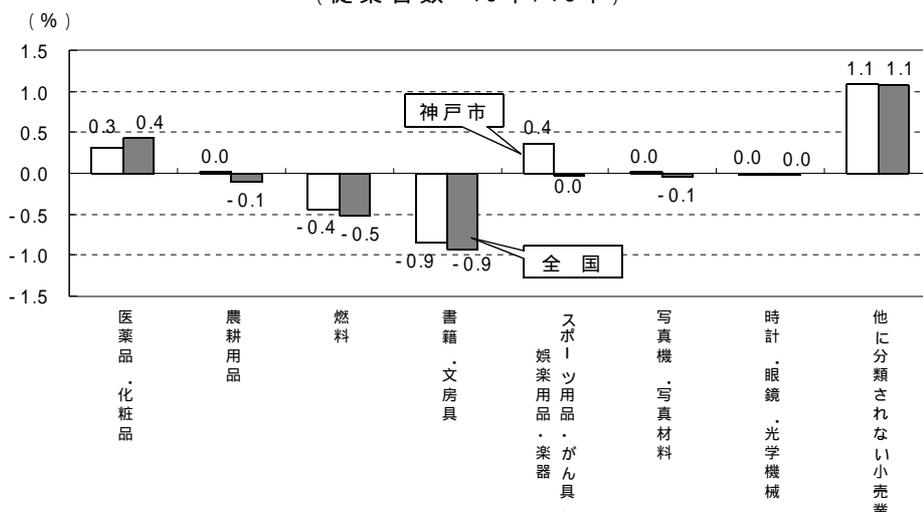
業種別に増加寄与度により前回平成16年との比較をみると、全国は横ばいか減少であるのに対し、「飲食料品小売業」（1,969人減、寄与度 2.0）は全国以上に減少したものの、「織物・衣服・身の回り品小売業」（1,211人増、同1.2）、「各種商品小売業」（918人増、同0.9）



「その他の小売業」(464人増,同0.5),「自動車・自転車小売業」(411人増,同0.4)は全国とは逆に大きく増加した。

「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」(1,072人増,同1.1),「医薬品・化粧品小売業」(316人増,同0.3)が全国と同様に増加し,「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」(354人増,同0.4)は全国以上に伸びを示した。一方,「書籍・文房具小売業」(845人減,同0.9),「燃料小売業」(442人減,同0.4)は全国と同様に減少した。(図-5,図-6)

図 -6 その他の小売業業種別増加寄与度
(従業者数 19年/16年)



3. 就業の状態

小売業の就業者数は114,965人で,前回平成16年と比べ781人(0.7%増)の増加となっている。

内訳をみると,「パート・アルバイト等」が56,042人(構成比48.7%)と就業者全体の約半数占めている。次に多いのが「正社員・正職員」29,229人(同25.4%)である。「個人事業主及び無給家族従業者」が9,030人(同7.9%)と1割以下となっている。

前回平成16年と比較すると,「正社員・正職員」は365人(1.3%増)増加したが,構成比ではほぼ横ばいとなっている。「パート・アルバイト等」は,2,758人(5.2%増)の増加となり,構成比が2ポイント上昇した。また,「出向・派遣受入者」も前回調査に続き,812人増(6.2%増)と伸びてきている。一方,前回調査で増加していた「臨時雇用者」は947人(36.2%減)の減少となった。

「個人業主及び無給家族従業者」は1,963人(17.9%減)と引き続き減少傾向にある。(表-4)

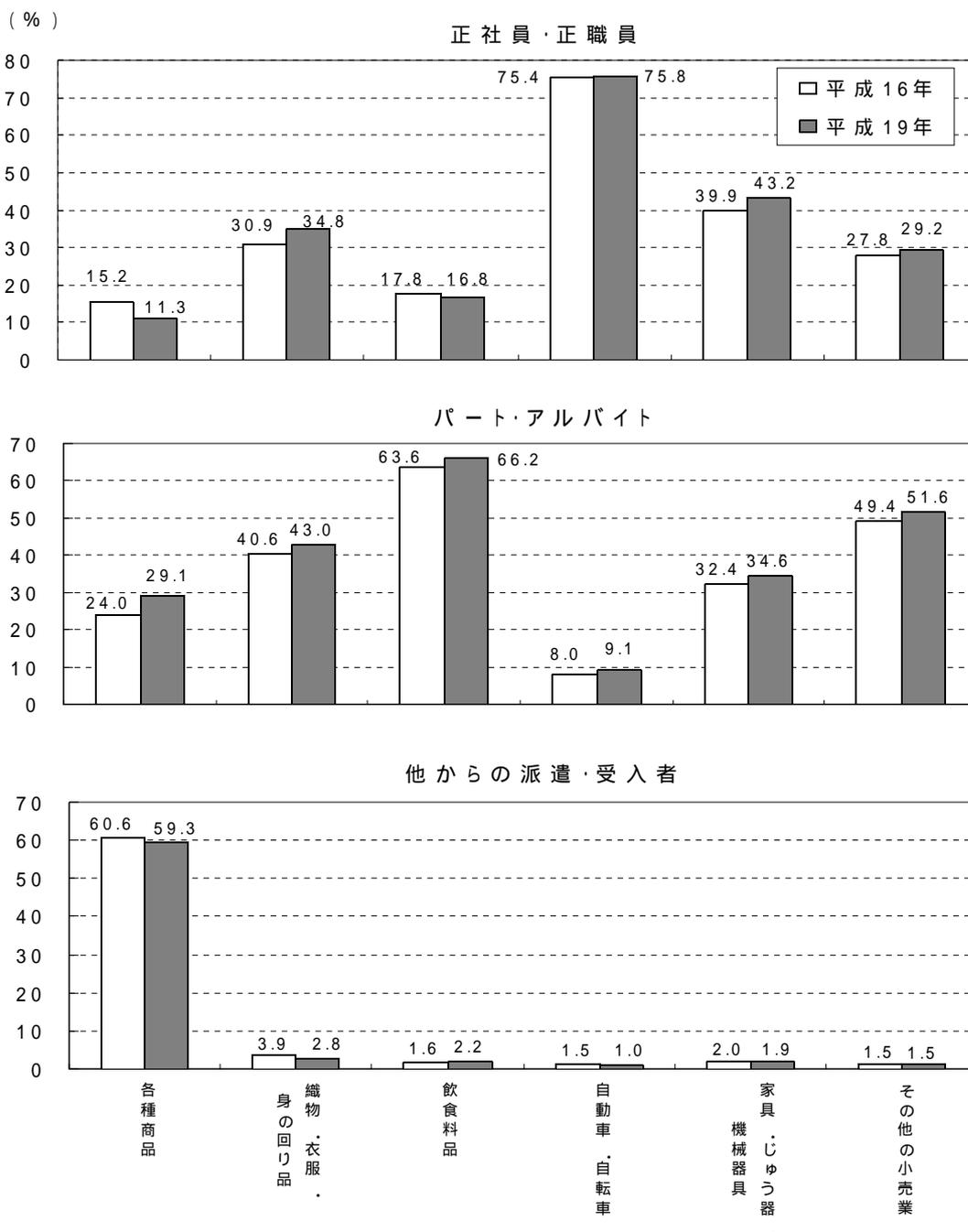
表 -4 小売業の就業者内訳

就業者の区分	平成16年	構成比	19年	構成比	増減数 (19年 - 16年)	増減率 (19年/16年) (%)
		(%)		(%)		
総数(就業者)	114,184	100.0	114,965	100.0	781	0.7
従業者	98,723	86.5	99,619	86.7	896	0.9
個人業主及び無給家族従業者	10,993	9.6	9,030	7.9	1,963	17.9
有給役員	5,582	4.9	5,318	4.6	264	4.7
常用雇用者	82,148	71.9	85,271	74.2	3,123	3.8
うち正社員・正職員	28,864	25.3	29,229	25.4	365	1.3
うちパートアルバイト等	53,284	46.7	56,042	48.7	2,758	5.2
臨時雇用者	2,617	2.3	1,670	1.5	947	36.2
出向・派遣受入者	13,120	11.5	13,932	12.1	812	6.2

(注)平成19年調査より,駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

就業者の内訳について業種別にみると、「自動車・自転車小売業」が「正社員・正職員」の比率が高く、4分の3を占め、他は5割以下となっている。前回比では「各種商品小売業」、「飲食料品小売業」は縮小したが、その他は拡大した。「パート・アルバイト」については、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」が5割を超えている。前回比は全ての業種で拡大した。「他からの派遣・受入者」では、「各種商品小売業」のみ6割近くを占める。(図 -7)

図 -7 小売業の業種別就業者内訳別構成比



4. 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額は、1兆7,964億円で前回平成16年と比べ511億円（2.9%増）の増となり、平成11年調査以降続いていた減少から増加に転じた。

業種別にみると、「飲食料品小売業」（5,078億円、構成比28.3%）が最も多く、「その他の小売業」（4,166億円、同23.2%）「各種商品小売業」（3,189億円、同17.7%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（2,107億円、同11.7%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（1,737億円、同9.7%）、「自動車・自転車小売業」（1,688億円、同9.4%）の順となっている。

「その他小売業」の小分類では「医薬品・化粧品小売業」（1,049億円、同5.8%）、「他に分類されない小売業」（1,021億円、同5.7%）が多い。（表 -5）

表 -5 小売業の業種別年間商品販売額（平成11年～19年）

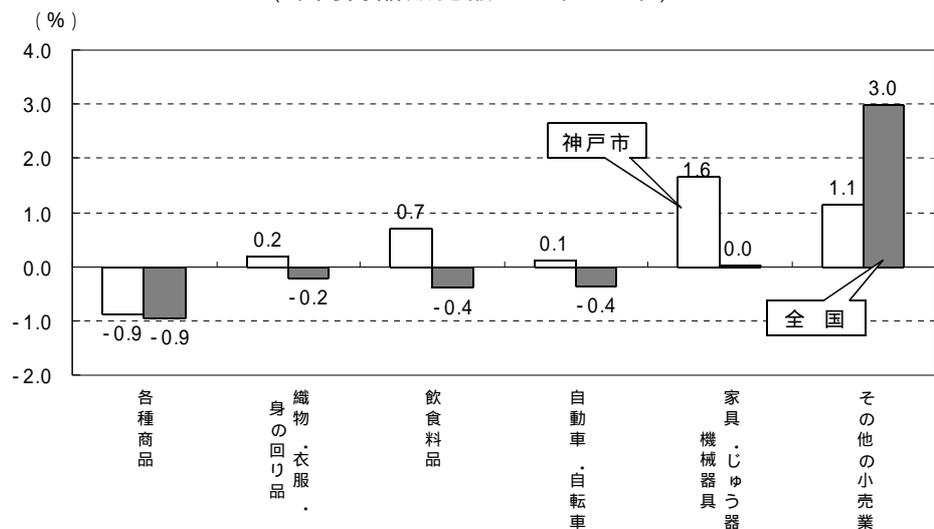
（単位：百万円）

業種 (中分類, 小分類)	平成11年	14年	16年	19年	構成比 (%)	増減数 (19年-16年)	増減率 (19年/16年)	寄与度 (19年/16年)
総数	2,000,847	1,775,672	1,745,264	1,796,402	100.0	51,138	2.9	2.9
各種商品小売業	374,732	334,975	334,138	318,860	17.7	15,278	4.6	0.9
織物・衣服・身の回り品小売業	268,862	207,098	207,204	210,689	11.7	3,485	1.7	0.2
飲食料品小売業	550,213	515,816	495,446	507,751	28.3	12,305	2.5	0.7
自動車・自転車小売業	202,709	180,178	166,840	168,846	9.4	2,006	1.2	0.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	184,256	140,676	144,958	173,688	9.7	28,730	19.8	1.6
その他の小売業	420,076	396,929	396,677	416,568	23.2	19,891	5.0	1.1
医薬品・化粧品小売業	72,933	84,372	95,579	104,874	5.8	9,295	9.7	0.5
農耕用品小売業	7,737	3,370	2,883	2,483	0.1	400	13.9	0.0
燃料小売業	90,827	80,335	84,988	87,073	4.8	2,085	2.5	0.1
書籍・文房具小売業	78,634	71,440	62,492	60,273	3.4	2,219	3.6	0.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	45,824	43,595	45,424	42,856	2.4	2,568	5.7	0.1
写真機・写真材料小売業	4,645	5,285	2,748	2,182	0.1	566	20.6	0.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	15,783	17,078	16,144	14,679	0.8	1,465	9.1	0.1
他に分類されない小売業	103,692	91,454	86,420	102,148	5.7	15,728	18.2	0.9

（注）平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

業種別に増加寄与度により前回平成16年との比較をみると、中分類では「各種商品小売業」（153億円減、寄与度 0.9）を除き増加している。中でも「家具・じゅう器・機械器具小売業」（287億円増、同1.6）は前回調査に続き大きく増加している。「飲食料品小売業」（123億円増、同0.7）、「その他の小売業」（199億円増、同1.1）は前回調査まで減少傾向が続いていたが、増加に転じた。

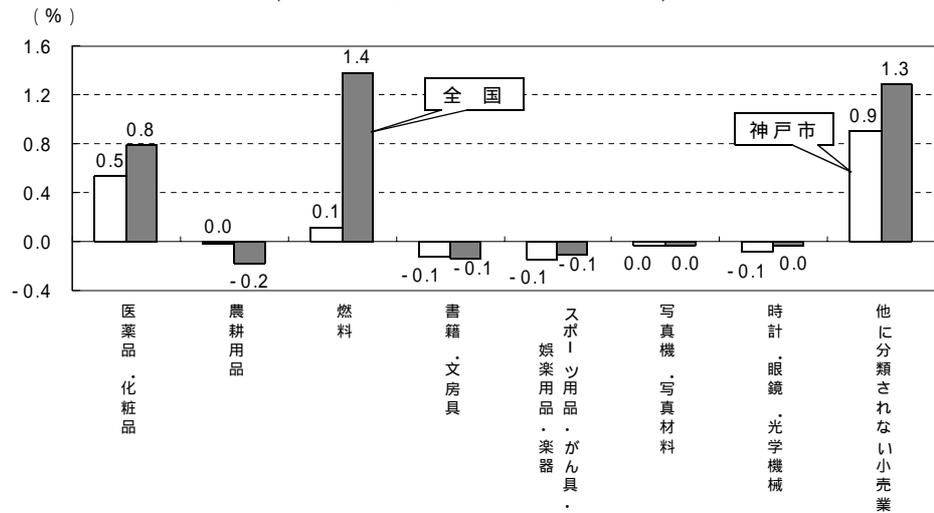
図 -8 小売業業種別増加寄与度
(年間商品販売額 19年/16年)



「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」（157億円増，同0.9）は前回調査までは減少していたが，増加に転じた。「医薬品・化粧品小売業」（93億円増，同0.5）は増加傾向が続いている。「燃料小売業」（21億円増，同0.1）は全国ほどの伸びはみられない。

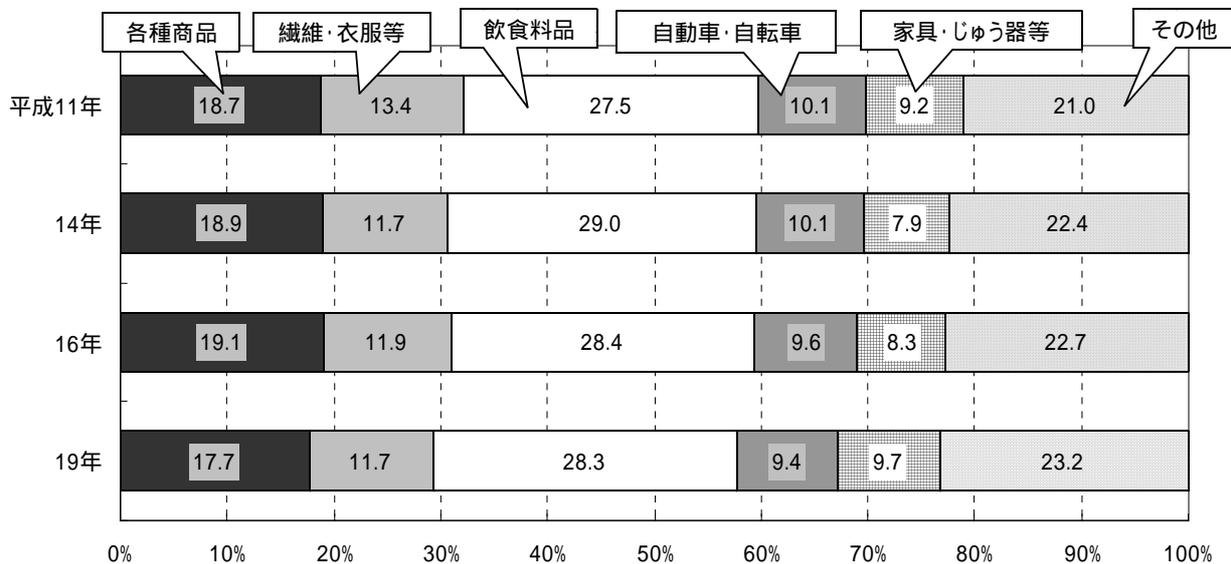
（図 -8，図 -9）

図 -9 その他の小売業業種別増加寄与度
（年間商品販売額 19年/16年）



平成11年以降の業種別年間商品販売額の構成比の推移をみると、「医薬品・化粧品小売業」を含む「その他の小売業」の割合は拡大傾向にある。「各種商品小売業」は拡大傾向にあったが，平成19年の減少により縮小に転じた。「繊維・衣服・身の回り品小売業」と「自動車・自転車小売業」はわずかではあるが，縮小傾向にある。（図 -10）

図 -10 小売業の業種(中分類)別年間商品販売額の構成比
（平成11年～19年）



5. 商品手持額

小売業の商品手持額は1,836億円で、前回平成14年と比較（平成16年調査は簡易調査のため、商品手持額は調査していない。）して257億円（16.3%増）の増加となっている。商品回転率（年間商品販売額/商品手持額）は9.8回で、前回と比べ1.4回減となった。

業種別にみると、中分類では「その他の小売業」（593億円、構成比32.3%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（482億円、同26.3%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（249億円、同13.5%）の順となっている。

「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」（218億円、同11.9%）、「医薬品・化粧品小売業」（123億円、同6.7%）、「ｽｯﾌﾟ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」（100億円、同5.5%）の順に多い。（表 -6）

表 -6 小売業の業種別商品手持額（平成14年，19年）

(単位：百万円)

業種 (中分類，小分類)	14年	19年	構成比 (%)	増減数 (19年-14年)	増減率 (19年/14年) (%)	寄与度 (19年/14年) (%)	商品回転率		
							14年	19年	前回差
総数	157,886	183,602	100.0	25,716	16.3	16.3	11.2	9.8	1.4
各種商品小売業	19,681	20,280	11.0	599	3.0	0.4	17.0	15.7	1.3
織物・衣服・身の回り品小売業	36,872	48,199	26.3	11,327	30.7	7.2	5.6	4.4	1.2
飲食料品小売業	16,815	15,927	8.7	888	5.3	0.6	30.7	31.9	1.2
自動車・自転車小売業	11,116	14,988	8.2	3,872	34.8	2.5	16.2	11.3	4.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	14,677	24,878	13.5	10,201	69.5	6.5	9.6	7.0	2.6
その他の小売業	58,725	59,331	32.3	606	1.0	0.4	6.8	7.0	0.2
医薬品・化粧品小売業	9,649	12,264	6.7	2,615	27.1	1.7	8.7	8.6	0.1
農耕用品小売業	440	328	0.2	112	25.5	0.1	7.7	7.6	0.1
燃料小売業	1,891	2,069	1.1	178	9.4	0.1	42.5	42.1	0.4
書籍・文房具小売業	9,447	8,877	4.8	570	6.0	0.4	7.6	6.8	0.8
ｽｯﾌﾟ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	8,476	10,029	5.5	1,553	18.3	1.0	5.1	4.3	0.8
写真機・写真材料小売業	616	261	0.1	355	57.6	0.2	8.6	8.4	0.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,996	3,655	2.0	1,341	26.8	0.8	3.4	4.0	0.6
他に分類されない小売業	23,210	21,847	11.9	1,363	5.9	0.9	4.1	4.7	0.6

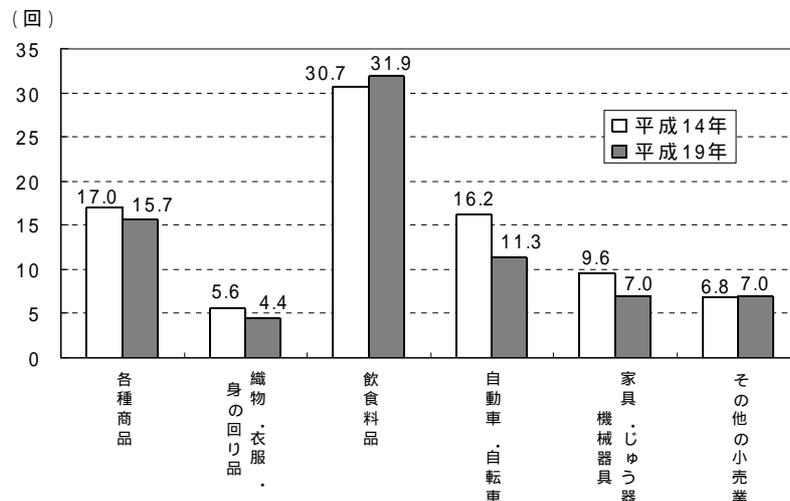
(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

業種別に商品回転率をみると、中分類では生鮮食料品を扱う「飲食料品小売業」（商品回転率31.9回）

9回），百貨店，総合スーパーが含まれる「各種商品小売業」（同15.7回）、「自動車・自転車小売業」（同11.3回）の順となっている。前回14年調査との比較では、「飲食料品小売業」，「その他の小売業」のみ増加している。「その他の小売業」の小分類では、「燃料小売業」（同42.1回）が最も高い。

(図 -11)

図 -11 小売業業種別商品回転率



6. 従業者規模別

事業所数を従業者規模別で見ると、従業者数4人以下の小規模事業所（9,490事業所、構成比65.0%）が3分の2を占めて最も多く、次いで従業者数5人～49人以下の中規模事業所（4,911事業所、同33.6%）、従業者数50人以上の大規模事業所（206事業所、同1.4%）となっている。

従業者数では、中規模事業所（54,936人、同55.1%）が約半数を占め、大規模事業所（23,509人、同23.6%）、小規模事業所（21,174人、同21.3%）の順となっている。

年間商品販売額では、中規模事業所（9,054億円、同50.4%）が従業者数と同様に、約半数を占め、次いで大規模事業所（6,661億円、同37.1%）、小規模事業所（2,249億円、同12.5%）となっている。（表 -7）

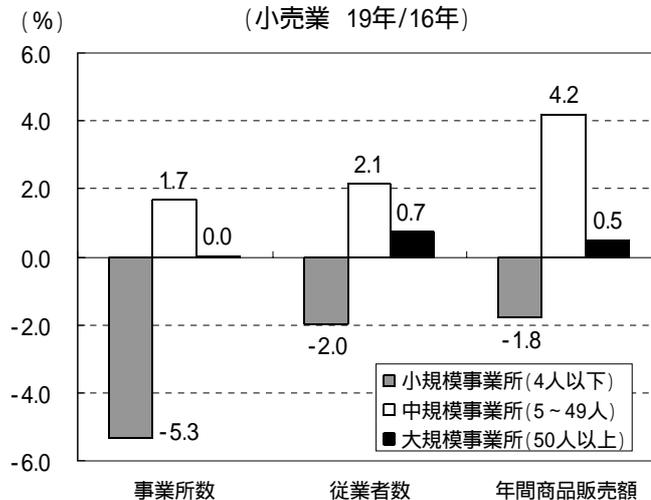
表 -7 従業者規模別 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移
(小売業 平成14年～19年)

規模（従業者数）	平成14年	16年	19年	構成比 (%)	増減数 (19年-16年)	増減率 (19年/16年) (%)	寄与度 (19年/16年) (%)
大規模事業所（50人以上）	190	205	206	1.4	1	0.5	0.0
中規模事業所（5～49人）	4,770	4,656	4,911	33.6	255	5.5	1.7
小規模事業所（4人以下）	10,592	10,301	9,490	65.0	811	7.9	5.3
	従業者数（人）						
大規模事業所（50人以上）	22,011	22,771	23,509	23.6	738	3.2	0.7
中規模事業所（5～49人）	53,628	52,814	54,936	55.1	2,122	4.0	2.1
小規模事業所（4人以下）	24,077	23,138	21,174	21.3	1,964	8.5	2.0
	年間商品販売額（100万円）						
大規模事業所（50人以上）	651,144	657,251	666,123	37.1	8,872	1.3	0.5
中規模事業所（5～49人）	858,704	832,642	905,370	50.4	72,728	8.7	4.2
小規模事業所（4人以下）	265,823	255,371	224,909	12.5	30,462	11.9	1.8

(注) 平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

増加寄与度により前回16年と比較すると、中規模事業所は事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに増加している。大規模事業所は、わずかではあるが増加している。小規模事業所では逆に全てにおいて減少した。中でも事業所数は811事業所減（前回比7.9%減、寄与度 5.3）と大幅に減少した。（図 -12）

図 -12 従業者規模別増加寄与度
(小売業 19年/16年)



7. 売場面積

小売業の売場面積（注）は、1,850,551㎡で、前回平成16年と比べ232,372㎡（14.4%増）と大きく増加し、平成11年から引き続いて増加した。

業種別にみると、中分類では「その他の小売業」（482,417㎡、小売業全体に占める割合26.1%）が最も多くなり、次いで前回調査まで最も多かった「飲食料品小売業」（409,808㎡、同22.1%）、「各種商品小売業」（353,824㎡、同19.1%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（285,421㎡、同15.4%）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（273,752㎡、同14.8%）、「自動車・自転車小売業」（45,329㎡、同2.4%）となっている。

「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」（225,598㎡、同12.2%）が最多で、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」86,111㎡（同4.7%）と続いている。

前回比を中分類でみると、「その他の小売業」（前回比28.1%増）、「家具・じゅう器・機械器具小売業」（同22.2%増）、「自動車・自転車小売業」（同18.4%増）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同15.8%増）が2桁の増加率となっており、減少している分類はない。

「その他の小売業」の小分類では、「他に分類されない小売業」（同49.6%増）が前回調査に続き大幅増となり、平成11年と比較して約2.3倍に増加している。

なお、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」（同28.9%増）、「医薬品・化粧品小売業」（同2.1%増）は平成11年と比較してそれぞれ約6割増、約4割増となっている。逆に、「農耕用品小売業」は減少が続き、平成11年比で4割まで減少している。（表 -8）

（注）牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業については売場面積の調査を行っていない。

表 -8 小売業の業種別売場面積（平成11年～19年）

（単位：㎡）

業種 （中分類，小分類）	平成11年	14年	16年	19年	構成比 （%）	増減数 （19年-16年）	増減率 （19年/16年） （%）	寄与度 （19年/16年） （%）
總数	1,525,206	1,529,372	1,618,179	1,850,551	100.0	232,372	14.4	14.4
各種商品小売業	328,672	336,964	332,446	353,824	19.1	21,378	6.4	1.3
織物・衣服・身の回り品小売業	251,941	236,800	246,557	285,421	15.4	38,864	15.8	2.4
飲食料品小売業	398,109	394,316	400,203	409,808	22.1	9,605	2.4	0.6
自動車・自転車小売業	35,319	40,594	38,275	45,329	2.4	7,054	18.4	0.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	210,446	185,143	224,044	273,752	14.8	49,708	22.2	3.1
その他の小売業	300,719	335,555	376,654	482,417	26.1	105,763	28.1	6.5
医薬品・化粧品小売業	57,659	60,296	78,302	79,918	4.3	1,616	2.1	0.1
農耕用品小売業	10,850	5,684	5,621	4,411	0.2	1,210	21.5	0.1
燃料小売業	4,660	3,518	1,996	2,188	0.1	192	9.6	0.0
書籍・文房具小売業	58,303	54,992	53,091	65,153	3.5	12,062	22.7	0.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	53,824	62,652	66,781	86,111	4.7	19,330	28.9	1.2
写真機・写真材料小売業	2,749	2,475	1,549	1,709	0.1	160	10.3	0.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	15,116	17,708	18,544	17,329	0.9	1,215	6.6	0.1
他に分類されない小売業	97,558	128,230	150,770	225,598	12.2	74,828	49.6	4.6

（注）平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

8. 来客用駐車場

来客用駐車場の有無別の状況をみると、来客用駐車場を有する事業所は4,454事業所（構成比30.5%）で、そのうち専用駐車場を有する事業所2,414事業所（同16.5%）、共用駐車場のみ有する事業所2,074事業所（同14.2%）となっている。来客用駐車場のない事業所は10,119事業所（同69.3%）で、全体の約7割を占める、

前回平成14年調査（平成16年調査は簡易調査のため、来客用駐車場は調査していない。）と比較すると、来客用駐車場を有する事業所は196事業所（前回比4.6%増）増加し、逆に来客用駐車場のない事業所は1,175事業所（同10.4%減）減少した。（表 -9）

表 -9 小売業の来客用駐車場の有無別事業所数

来客用駐車場の有無	事業所数				
	平成14年	平成19年	構成比（%）		増減率（%） （19年/14年）
			平成14年	平成19年	
総数	15,552	14,607	100.0	100.0	6.1
来客用駐車場を有する事業所	4,258	4,454	27.4	30.5	4.6
専用駐車場を有する事業所	2,222	2,414	14.3	16.5	8.6
共用駐車場のみ有する事業所	2,036	2,074	13.1	14.2	1.9
来客用駐車場のない事業所	11,294	10,119	72.6	69.3	10.4

（注）「専用駐車場を有する事業所」には専用駐車場と共用駐車場の併用も含む。

業種別に来客用駐車場の有無をみると、百貨店、総合スーパーなどの「各種商品小売業」では、68.6%と約7割の事業所が来客用駐車場を有している。また、「自動車・自転車小売業」は、その業務の性格上来客用駐車場を有する割合は66.4%と高い。逆に、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」では来客用駐車場のない事業所が7割を超えている。（表 -10）

表 -10 小売業の業種別、来客用駐車場有無別事業所数

業種	事業所数	来客用駐車場の有無別事業所数			来客用駐車場のない事業所
		来客用駐車場を有する事業所	専用駐車場を有する事業所	共用駐車場のみ有する事業所	
実数					
総数	14,607	4,488	2,414	2,074	10,119
各種商品小売業	51	35	25	10	16
織物・衣服・身の回り品小売業	3,191	967	183	784	2,224
飲食料品小売業	4,721	1,228	753	475	3,493
自動車・自転車小売業	742	493	467	26	249
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,120	407	273	134	713
その他の小売業	4,782	1,358	713	645	3,424
構成比（%）					
総数	100.0	30.7	16.5	14.2	69.3
各種商品小売業	100.0	68.6	49.0	19.6	31.4
織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	30.3	5.7	24.6	69.7
飲食料品小売業	100.0	26.0	16.0	10.1	74.0
自動車・自転車小売業	100.0	66.4	62.9	3.5	33.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	36.3	24.4	12.0	63.7
その他の小売業	100.0	28.4	14.9	13.5	71.6

（注）「専用駐車場を有する事業所」には専用駐車場と共用駐車場の併用も含む。

単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

1. 卸売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は8億7,900万円で、前回平成16年と比べ5,758万円(7.0%増)増加し、前回調査に続いて増加した。

小分類別に前回比をみると、「鉱物・金属材料卸売業」(前回比29.8%増)、「再生資源卸売業」(同22.8%増)は、事業所数、年間商品販売額ともに伸びたが、後者が前者を上回った結果増加した。

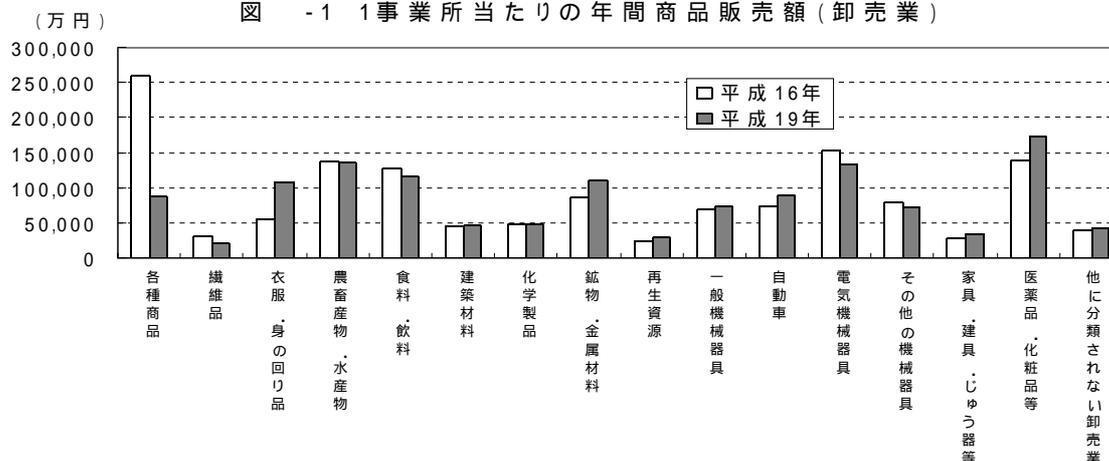
「衣服・身の回り品卸売業」(同94.4%増)、「家具・建具・じゅう器卸売業」(同28.8%増)、「医薬品・化粧品等卸売業」(同24.3%増)は事業所数は減少し、年間商品販売額が増加したため、1事業所当たりの年間商品販売額は増加している。一方、「各種商品卸売業」(同65.9%減)は事業所数は増加し、年間商品販売額が減少となったため、大幅に減少した。(表 -1, 図 -1)

表 -1 卸売業の業種（小分類）別 1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額

(単位：万円，%)

業 種 (小 分 類)	1事業所当たりの年間商品販売額			従業者1人当たりの年間商品販売額		
	平成16年	19年	増減率	平成16年	19年	増減率
卸 売 業	82,142	87,900	7.0	8,406	8,724	3.8
各種商品卸売業	258,718	88,101	65.9	21,802	8,526	60.9
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	30,265	21,410	29.3	5,756	3,993	30.6
衣服・身の回り品卸売業	55,119	107,176	94.4	4,990	8,044	61.2
農畜産物・水産物卸売業	137,268	135,511	1.3	12,626	12,662	0.3
食料・飲料卸売業	126,421	116,221	8.1	10,601	9,580	9.6
建築材料卸売業	44,868	46,083	2.7	7,002	6,680	4.6
化学製品卸売業	48,356	48,624	0.6	6,960	7,343	5.5
鉱物・金属材料卸売業	85,088	110,460	29.8	10,857	14,505	33.6
再生資源卸売業	24,256	29,791	22.8	4,024	5,382	33.7
一般機械器具卸売業	69,067	73,621	6.6	7,682	7,529	2.0
自動車卸売業	74,035	88,511	19.6	6,247	7,379	18.1
電気機械器具卸売業	152,274	133,854	12.1	12,274	11,158	9.1
その他の機械器具卸売業	79,505	71,504	10.1	7,937	6,964	12.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	26,596	34,262	28.8	3,799	4,704	23.8
医薬品・化粧品等卸売業	138,980	172,705	24.3	7,807	9,535	22.1
他に分類されない卸売業	39,882	42,607	6.8	5,468	5,719	4.6

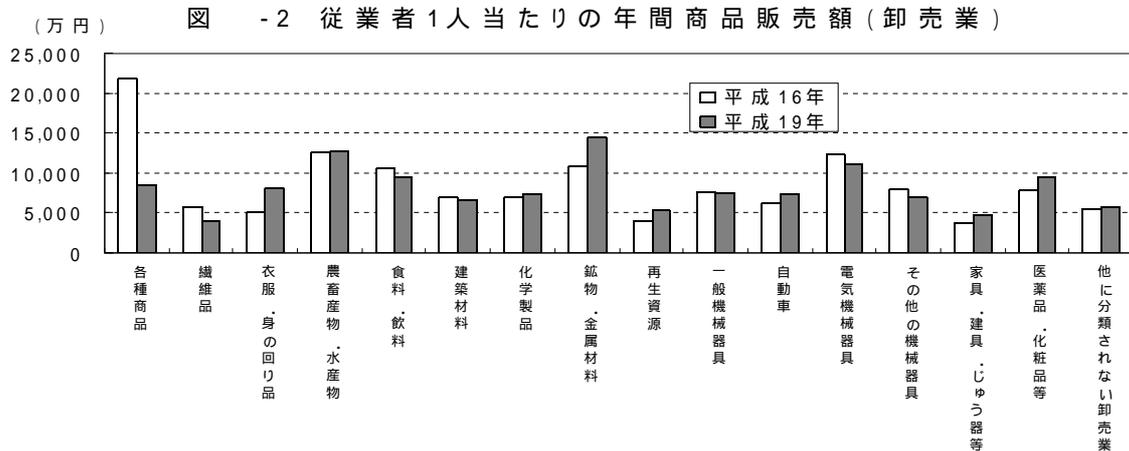
図 -1 1事業所当たりの年間商品販売額（卸売業）



(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は8,724万円で、前回平成16年と比較して318万円(3.8%増)増加し、1事業所当たりと同様に前回調査に続き増加した。

小分類別に前回比をみると、業種別の動きは1事業所当たりの年間商品販売額とほぼ同様である。「建築材料卸売業」(前回比4.6%減)、「一般機械器具卸売業」(同2.0%減)は、1事業所当たりの年間商品販売額は増加しているが、従業者1人当たりでは減少している。(表-1, 図-2)



2. 小売業

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、小売業全体では1億2,298万円で、前回平成16年と比べ787万円(6.8%増)増加し、前回調査に続き増加した。

小分類別に前回比では、「機械器具小売業」(前回比36.5%増)が前回調査に続き大きく増加し、「野菜・果実小売業」(同21.5%増)、「他に分類されない小売業」(同16.3%増)は前回調査では減少していたが増加に転じた。逆に「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」(同74.4%減)、「写真機・写真材料小売業」(同27.2%減)、「呉服・服地・寝具小売業」が前回調査に続き大きく減少した。(表-2, 図-3)

図-3 1事業所当たりの年間商品販売額(小売業)

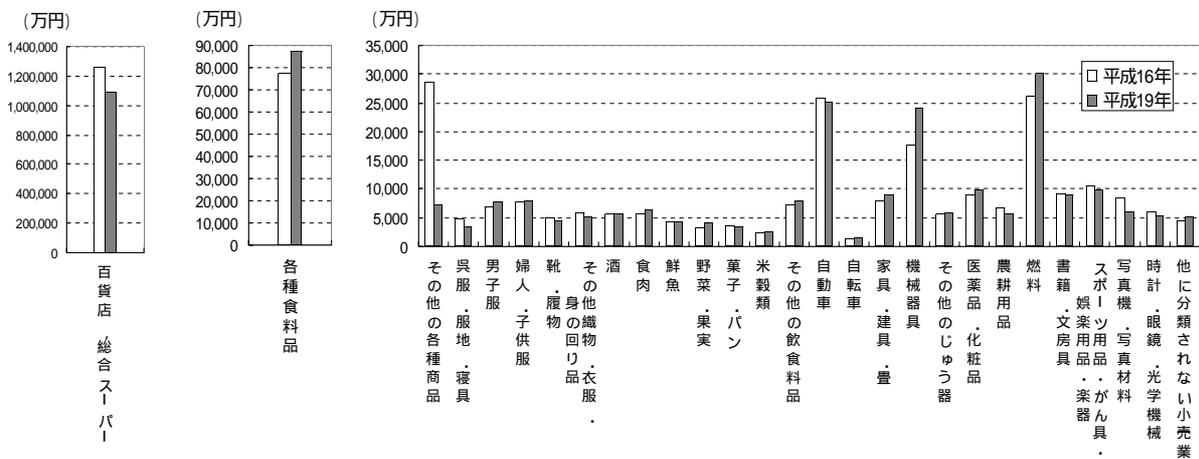


表 -2 小売業の業種（小分類）別1事業所当たり，従業者1人当たり，売場面積1㎡当たりの年間商品販売額
(単位：万円，%)

業 種 (小 分 類)	1事業所当たりの年間商品販売額			従業者1人当たりの年間商品販売額			売場面積1㎡当たりの年間商品販売額		
	平成16年	19年	増減率	平成16年	19年	増減率	平成16年	19年	増減率
小 売 業	11,511	12,298	6.8	1,768	1,803	2.0	92	83	10.1
百貨店，総合スーパー	1,260,948	1,093,963	13.2	4,623	3,971	14.1	100	91	8.7
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	28,597	7,323	74.4	4,339	970	77.6	152	28	81.8
呉服・服地・寝具小売業	4,672	3,453	26.1	1,257	1,031	18.0	75	48	36.8
男子服小売業	6,792	7,707	13.5	1,726	1,668	3.4	64	64	0.0
婦人・子供服小売業	7,707	7,852	1.9	1,848	1,729	6.4	93	84	9.7
靴・履物小売業	4,842	4,614	4.7	1,492	1,288	13.7	79	65	17.1
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	5,750	5,170	10.1	1,485	1,293	12.9	85	71	16.8
各種食料品小売業	77,138	86,947	12.7	1,990	2,083	4.6	129	133	3.2
酒小売業	5,554	5,539	0.3	1,813	1,853	2.2	115	112	2.7
食肉小売業	5,605	6,392	14.0	1,199	1,315	9.7	152	169	11.3
鮮魚小売業	4,373	4,289	1.9	1,089	1,095	0.5	114	124	8.5
野菜・果実小売業	3,295	4,003	21.5	950	1,126	18.6	80	88	9.7
菓子・パン小売業	3,679	3,404	7.5	567	565	0.4	99	92	6.7
米穀類小売業	2,377	2,557	7.5	1,000	1,087	8.6	72	71	1.3
その他の飲食料品小売業	7,317	7,887	7.8	906	960	6.0
自動車小売業	25,686	25,221	1.8	3,539	3,280	7.3
自転車小売業	1,370	1,467	7.0	685	758	10.6	25	25	0.2
家具・建具・量小売業	7,944	9,101	14.6	1,667	1,899	13.9
機械器具小売業	17,676	24,128	36.5	2,790	3,338	19.6	105	100	5.2
その他のじゅう器小売業	5,486	5,766	5.1	1,236	1,301	5.2	31	29	7.8
医薬品・化粧品小売業	9,077	9,969	9.8	1,572	1,639	4.3	122	131	7.5
農耕用品小売業	6,552	5,518	15.8	1,567	1,242	20.8	51	56	9.8
燃料小売業	26,150	30,025	14.8	3,130	3,831	22.4
書籍・文房具小売業	9,204	8,983	2.4	810	877	8.3
ゲーム用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	10,442	9,920	5.0	1,904	1,564	17.8	68	50	26.8
写真機・写真材料小売業	8,327	6,062	27.2	2,082	1,475	29.2	177	128	28.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	5,913	5,280	10.7	1,527	1,420	7.0	87	85	2.7
他に分類されない小売業	4,439	5,164	16.3	1,288	1,312	1.9	57	45	21.0

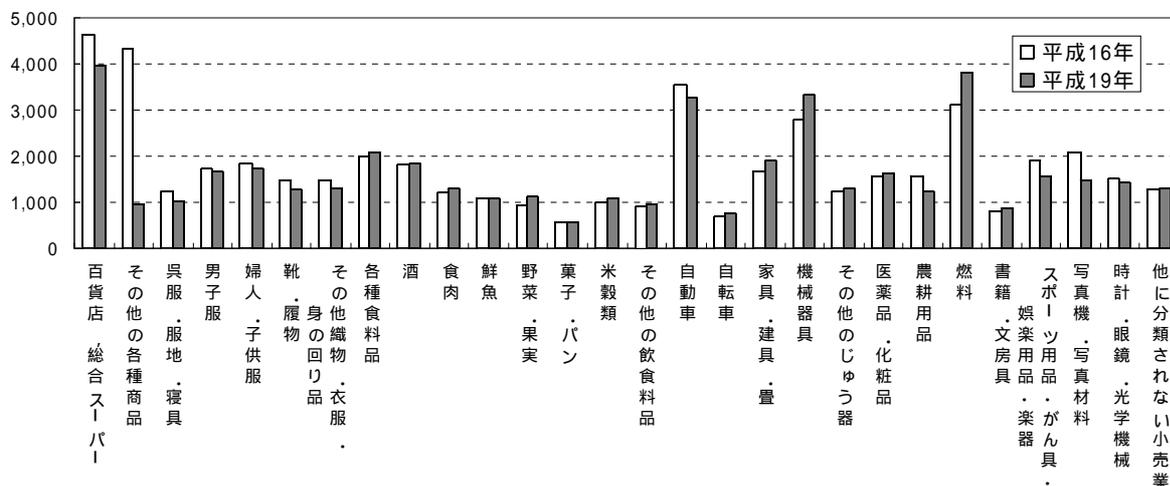
(注) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は，売場面積を調査していない牛乳小売業，自動車(新車，中古)小売業，建具小売業，量小売業，ガソリンスタンド，新聞小売業を含む分類については計算していない。平成19年調査より，駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

(2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額は，小売業全体では1,803万円で，前回平成16年と比べ35万円(2.0%増)増加し，前回調査の減少から増加へと転じた。

小分類別に前回比をみると，「燃料小売業」(前回比22.4%増)は前回に続いて増加し，「機械器具小売業」(同19.6%増)，「野菜・果実小売業」(同18.6%増)は前回の減少から増加に転じた。「その他の各種小売業(従業者が常時50人未満のもの)」(同77.6%減)，「写真機・写真材料小売業」(同29.2%減)は1事業所当たりと同様に前回調査に続き減少となった。(表 -2，図 -4)

図 -4 従業者1人当たりの年間商品販売額(小売業)

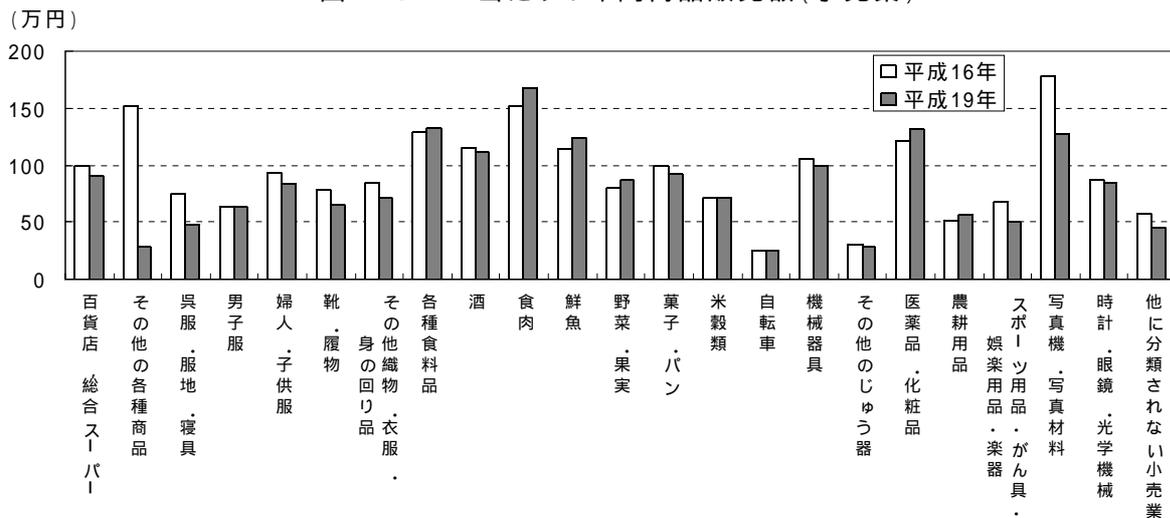


(3) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は、小売業全体では83万円で、前回平成16年と比べ9万円(10.1%減)の減少となり、前回調査に続いての減少となった。

小分類別の前回比をみると、増加した業種は、「食肉小売業」(前回比11.3%増)は前回に引き続き増加した。「農耕用品小売業」(同9.8%増)、「野菜・果実小売業」(同9.7%増)、「鮮魚小売業」(同8.5%増)は前回の減少から増加に転じたが、売場面積が大きく減少したことにより増加した。一方、減少した業種は、「その他の各種小売業(従業者が常時50人未満のもの)」(同81.8%減)、「呉服・服地・寝具小売業」(同36.8%減)「写真機・写真材料小売業」(同28.0%減)となっている。(表 -2, 図 -5)

図 -5 1m²当たりの年間商品販売額(小売業)



注) 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車, 中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業を含む分類については計算していない。

区別の商業 - 北区が増加 -

1. 卸売業

卸売業の事業所数は、前回平成16年と比べ東灘区（前回比0.7%増）と須磨区（同5.5%増）は前回調査に続き増加し、北区（同3.3%増）は減少から増加に転じた。その他の区では西区を除いて減少が続いている。

従業者数については、中央区（同2.1%増）と西区（同4.3%増）は前回調査に続き増加している。灘区（同0.1%増）と北区（同7.4%増）は増加に転じた。その他の区では減少が続いている。

年間商品販売額は、灘区（同12.7%増）と西区（同22.6%増）は前回調査に続き増加し、中央区（同10.6%増）、北区（同32.6%増）、垂水区（同1.7%増）は増加に転じた。中でも北区は大きく伸びている。逆に前回調査で大きく増加した東灘区（同16.5%減）は減少した。

構成比では、いずれの項目も中央区が最も高い割合である。事業所数、従業者数では約4割、年間商品販売額では51.3%と全市の半分を占めている。次に多い区は兵庫区で、事業所数、従業者数、年間商品販売額いずれも2割近くを占めている。中央区、兵庫区を合わせると年間商品販売額は全市の3分の2になる。（表 -1）

表 -1 卸売業の区別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

項目	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
事 業 所 数										
平成 16 年	4,830	536	284	1,825	876	122	508	181	130	368
19 年	4,625	540	277	1,735	838	126	462	191	111	345
構成比(19年)(%)	100.0	11.7	6.0	37.5	18.1	2.7	10.0	4.1	2.4	7.5
増減率(19年/16年)(%)	4.2	0.7	2.5	4.9	4.3	3.3	9.1	5.5	14.6	6.3
従 業 者 数 (人)										
平成 16 年	47,197	5,398	2,126	19,629	8,899	731	3,445	2,614	618	3,737
19 年	46,600	5,311	2,128	20,039	8,367	785	3,184	2,333	554	3,899
構成比(19年)(%)	100.0	11.4	4.6	43.0	18.0	1.7	6.8	5.0	1.2	8.4
増減率(19年/16年)(%)	1.3	1.6	0.1	2.1	6.0	7.4	7.6	10.7	10.4	4.3
年 間 商 品 販 売 額 (100万円)										
平成 16 年	3,967,454	594,860	130,474	1,884,247	695,619	37,162	178,381	203,034	17,229	226,448
19 年	4,065,394	496,918	147,073	2,083,535	623,860	49,271	178,356	191,275	17,529	277,577
構成比(19年)(%)	100.0	12.2	3.6	51.3	15.3	1.2	4.4	4.7	0.4	6.8
増減率(19年/16年)(%)	2.5	16.5	12.7	10.6	10.3	32.6	0.0	5.8	1.7	22.6

2. 小売業

小売業の事業所数をみると、前回平成16年時は東灘区のみ増加であったが、今回は中央区（前回比1.2%増）、北区（同2.6%増）、西区（同4.4%増）の3区で減少から増加に転じた。その他の区では、東灘区を除いて減少が続いている。全市に占める構成比で見ると、中央区が最も高く28.8%、次いで兵庫区11.1%である。

従業者数は北区（同9.0%増）、西区（同1.6%増）は前回に続き増加となった。また、灘区（同4.6%増）、中央区（同7.1%増）は増加に転じた。その他の区では、事業所数と同様に東灘区を除いて減少が続いている。全市に占める構成比で見ると、最も高い区は中央区で26.4%、次いで西区12.5%、北区11.3%となっている。

年間商品販売額は従業者数と同様に、北区（同11.8%増）、西区（同3.3%増）が前回に続き増加している。灘区（同7.9%増）、中央区（同5.2%増）、垂水区（同4.0%増）は増加に転じた。一方、兵庫区、長田区、須磨区では減少が続いている。全市に占める構成比が最も高い区は中央区で32.8

%を占め、西区13.5%、東灘区11.3%と続いている。

売場面積は、北区（同47.8%増）、垂水区（同30.8%増）、西区（同26.9%増）と大幅に増加している。減少しているのは、東灘区（同3.3%減）、兵庫区（同5.1%減）、須磨区（同6.7%減）の3区である。（表 -2）

表 -2 小売業の区別事業所数、従業者数、年間商品販売額等

項目	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
事 業 所 数										
平成 16 年	15,162	1,466	1,381	4,155	1,777	1,202	1,375	1,118	1,516	1,172
19 年	14,607	1,424	1,286	4,203	1,617	1,233	1,262	981	1,378	1,223
構成比(19年)(%)	100.0	9.7	8.8	28.8	11.1	8.4	8.6	6.7	9.4	8.4
増減率(19年/16年)(%)	3.7	2.9	6.9	1.2	9.0	2.6	8.2	12.3	9.1	4.4
従 業 者 数 (人)										
平成 16 年	98,723	10,981	6,808	24,592	8,814	10,292	6,047	7,660	11,227	12,302
19 年	99,619	10,712	7,118	26,344	7,871	11,219	5,713	7,076	11,073	12,493
構成比(19年)(%)	100.0	10.8	7.1	26.4	7.9	11.3	5.7	7.1	11.1	12.5
増減率(19年/16年)(%)	0.9	2.4	4.6	7.1	10.7	9.0	5.5	7.6	1.4	1.6
年 間 商 品 販 売 額 (100万円)										
平成 16 年	1,745,264	204,072	96,987	560,228	130,432	154,475	78,118	119,665	165,769	235,516
19 年	1,796,402	202,572	104,609	589,159	121,637	172,634	75,249	115,009	172,332	243,200
構成比(19年)(%)	100.0	11.3	5.8	32.8	6.8	9.6	4.2	6.4	9.6	13.5
増減率(19年/16年)(%)	2.9	0.7	7.9	5.2	6.7	11.8	3.7	3.9	4.0	3.3
売 場 面 積 (㎡)										
平成 16 年	1,618,179	182,924	92,537	481,299	114,644	156,397	87,217	109,146	175,422	218,593
19 年	1,850,551	176,841	105,984	528,587	108,836	231,086	90,637	101,786	229,451	277,343
構成比(19年)(%)	100.0	9.6	5.7	28.6	5.9	12.5	4.9	5.5	12.4	15.0
増減率(19年/16年)(%)	14.4	3.3	14.5	9.8	5.1	47.8	3.9	6.7	30.8	26.9

(注) 売場面積には、売場面積を調査していない牛乳小売業、飲料小売業(別掲を除く)、茶類小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、宗教用具小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。平成19年調査より、駅改札内及び有料道路内事業所を調査対象に加えた。

3. 小売業の商店規模

1事業所当たりの従業者数は、兵庫区と西区が減少している。1事業所当たりの従業者数が多い区は、西区の10.2人で、次いで北区9.1人となっている。逆に少ない区は、長田区の4.4人、兵庫区4.9人、灘区の5.5人となっており、平均的にみれば西区の事業所には長田区、兵庫区の2倍を超える従業者がいることになる。

1事業所当たりの年間商品販売額は、西区は減少したが、その他の区では事業所数が減少していることにもよるが、増加している。中でも垂水区と北区の伸びが大きい。1事業所当たりの年間商品販売額が最も多い区は、西区の1億9,886万円で、東灘区1億4,226万円と共に中央区を上回った。

1事業所当たりの売場面積は、東灘区を除いて増加しており、売場面積の大規模化が進んでいる。1事業所当たりの売場面積が最も広い区は、西区の226.8㎡で、最も狭いのは兵庫区の67.3㎡となっている。

以上のとおり、広い売場と多数の従業者を持つ郊外型の事業所が中心となっている西区、北区、垂水区と従来型の小規模事業所が中心となっている長田区、兵庫区、灘区の違いが顕著に表れている。(表 -3,4,5, 図 -1,2,3)

表 -3 小売業の区別
1事業所当たりの従業員数

(単位人)

順位	区	平成16年	19年
	全 市	6.5	6.8
1	西 区	10.5	10.2
2	北 区	8.6	9.1
3	垂 水 区	7.4	8.0
4	東 灘 区	7.5	7.5
5	須 磨 区	6.9	7.2
6	中 央 区	5.9	6.3
7	灘 区	4.9	5.5
8	兵 庫 区	5.0	4.9
9	長 田 区	4.4	4.5

図 -1 1事業所当たりの従業員数(区別 小売業)

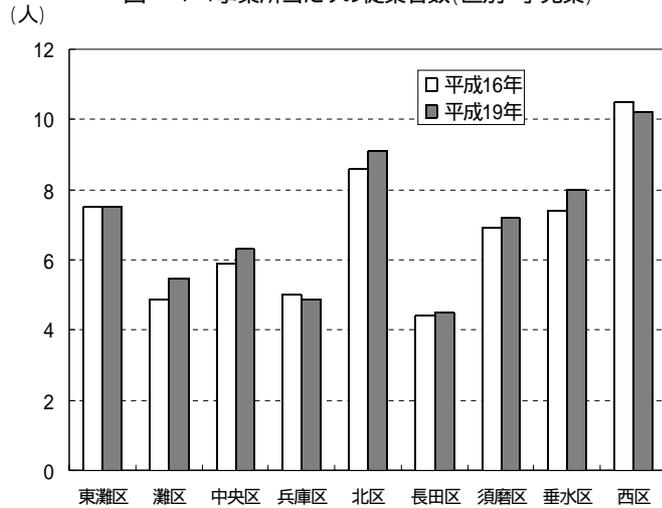


表 -4 小売業の区別
1事業所当たりの年間商品販売額

(単位万円)

順位	区	平成16年	19年
	全 市	11,511	12,298
1	西 区	20,095	19,886
2	東 灘 区	13,920	14,226
3	中 央 区	13,483	14,018
4	北 区	12,852	14,001
5	垂 水 区	10,935	12,506
6	須 磨 区	10,703	11,724
7	灘 区	7,023	8,134
8	兵 庫 区	7,340	7,522
9	長 田 区	5,681	5,963

図 -2 1事業所当たりの年間商品販売額(区別 小売業)

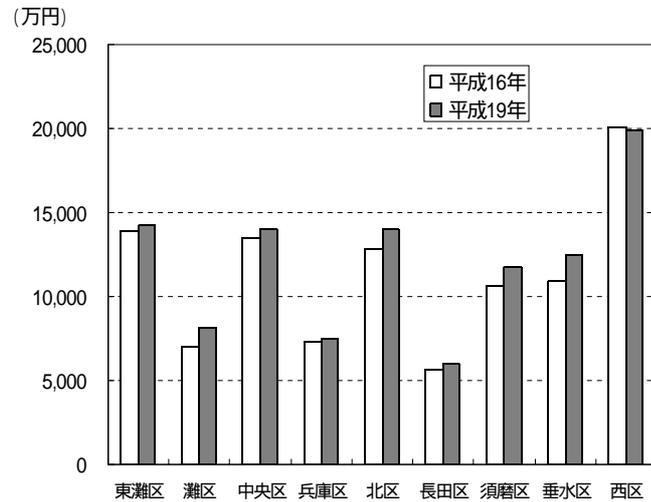
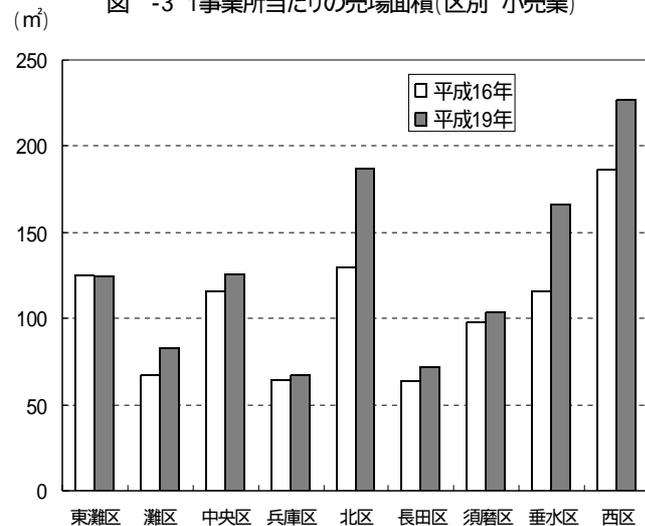


表 -5 小売業の区別
1事業所当たりの売場面積

(単位㎡)

順位	区	平成16年	19年
	全 市	106.7	126.7
1	西 区	186.5	226.8
2	北 区	130.1	187.4
3	垂 水 区	115.7	166.5
4	中 央 区	115.8	125.8
5	東 灘 区	124.8	124.2
6	須 磨 区	97.6	103.8
7	灘 区	67.0	82.4
8	長 田 区	63.4	71.8
9	兵 庫 区	64.5	67.3

図 -3 1事業所当たりの売場面積(区別 小売業)



(注) 売場面積合計を事業所数合計で単純に除して求めた数値であり、後掲表第 表の数値と異なっている。

4. 来客用駐車場

来客用駐車場の有無を区別にみると、来客用駐車場を有する事業所が最も多いのは、西区の891事業所である。構成比でも最も高いのは西区の72.9%となっている。次いで、北区59.4%、垂水区42.6%と続いている。郊外型の事業所は来客用駐車場を有している割合が高いことを示している。

来客用駐車場のない事業所の割合が最も高いのは、中央区と兵庫区の84.6%で、次いで、長田区79.2%、灘区78.5%と市街地では8割前後を占める。(表 -6)

表 -6 小売業の区別，来客用駐車場有無別事業所数

区	事業所数	来客用駐車場の有する事業所	専用駐車場の有する事業所	共用駐車場の有する事業所	来客用駐車場のない事業所
		実数	実数	実数	実数
全市	14,607	4,488	2,414	2,074	10,119
東灘区	1,424	491	245	246	933
灘区	1,286	277	176	101	1,009
中央区	4,203	647	173	474	3,556
兵庫区	1,617	249	168	81	1,368
北区	1,233	732	438	294	501
長田区	1,262	262	153	109	1,000
須磨区	981	352	186	166	629
垂水区	1,378	587	282	305	791
西区	1,223	891	593	298	332
		構成比 (%)			
全市	100.0	30.7	16.5	14.2	69.3
東灘区	100.0	34.5	17.2	17.3	65.5
灘区	100.0	21.5	13.7	7.9	78.5
中央区	100.0	15.4	4.1	11.3	84.6
兵庫区	100.0	15.4	10.4	5.0	84.6
北区	100.0	59.4	35.5	23.8	40.6
長田区	100.0	20.8	12.1	8.6	79.2
須磨区	100.0	35.9	19.0	16.9	64.1
垂水区	100.0	42.6	20.5	22.1	57.4
西区	100.0	72.9	48.5	24.4	27.1

(注) 「専用駐車場を有する事業所」には専用駐車場と共用駐車場の併用も含む。

5. 卸売業，小売業の区別構成比の長期推移（昭和57年以降）

昭和57年以降の年間商品販売額の区別構成比をみると、卸売業では平成9年まで構成比50%を維持していた中央区は、平成16年にかけて47.5%まで縮小したが、平成19年には51.3%と5割まで戻した。兵庫区は昭和57年には20.0%を占めていたが、平成19年には15.3%まで縮小した。東灘区は平成9年に8.2%まで縮小したが、平成16年には15.0%まで拡大し、平成19年には2.8ポイント低下し12.2%となった。西区は構成比は小さいが、昭和57年の4.0%から平成19年には6.8%まで拡大している。須磨区は平成9年までは拡大傾向にあったが、それ以降は5%前後で推移している。

小売業においても、近年郊外型の事業所が増えたため構成比は市街地では縮小傾向にはあるが、中央区が最も高く32.8%を占める。郊外型の西区は昭和57年の4.0%から平成19年には13.5%まで拡大している。また、北区も同様に、構成比は低いが、昭和57年の5.4%から平成19年の9.6%へと拡大している。垂水区もわずかではあるが、拡大傾向にある。東灘区は平成19年は0.4ポイント低下したが、昭和57年の8.8%から拡大傾向にある。逆に市街地の兵庫区、長田区は共に昭和57年には10%台の構成比があったが、平成19年にはそれぞれ6.8%、4.2%と縮小した。(表 -7)

表 -7 卸売業，小売業の区別 年間商品販売額構成比の推移（昭和57年～平成19年）

項 目		全 市	東灘区	灘 区	中央区	兵庫区	北 区	長田区	須磨区	垂水区	西 区
卸 売 業											
昭 和	57 年	100.0	10.9	5.1	53.4	20.0	0.2	5.1	0.9	0.4	4.0
	60 年	100.0	11.8	3.9	54.1	18.6	0.3	6.4	1.3	0.4	3.0
	63 年	100.0	13.4	3.8	54.3	17.3	0.3	5.2	1.4	0.5	3.8
平 成	3 年	100.0	11.6	3.7	54.1	15.9	0.4	5.6	2.9	0.6	5.1
	6 年	100.0	11.8	3.8	52.6	16.4	0.5	5.8	3.2	0.5	5.3
	9 年	100.0	8.2	4.3	53.5	17.9	0.7	4.7	5.0	0.7	5.2
	11 年	100.0	15.3	3.2	49.4	15.5	0.9	5.1	5.4	0.6	4.7
	14 年	100.0	13.2	2.9	48.5	18.9	1.1	4.7	5.2	0.5	4.9
	19 年	100.0	15.0	3.3	47.5	17.5	0.9	4.5	5.1	0.4	5.7
小 売 業											
昭 和	57 年	100.0	8.8	6.9	40.6	10.0	5.4	10.4	6.4	7.6	4.0
	60 年	100.0	9.1	7.4	38.7	9.8	6.2	8.6	7.4	8.3	4.4
	63 年	100.0	9.7	6.9	38.7	9.1	6.6	7.6	6.9	7.7	6.8
平 成	3 年	100.0	9.8	6.2	37.9	9.0	6.4	6.6	7.2	7.3	9.8
	6 年	100.0	9.6	5.6	37.0	8.1	8.0	6.1	6.9	7.2	11.6
	9 年	100.0	9.5	5.6	33.8	7.2	8.9	5.0	7.3	8.2	14.5
	11 年	100.0	10.1	5.4	34.0	8.1	8.5	4.9	6.7	8.6	13.6
	14 年	100.0	10.7	5.6	32.9	7.8	8.6	4.6	7.2	9.4	13.1
	19 年	100.0	11.7	5.6	32.1	7.5	8.9	4.5	6.9	9.5	13.5
19 年	100.0	11.3	5.8	32.8	6.8	9.6	4.2	6.4	9.6	13.5	

地域別の小売業

下記のとおり商業地域ごとの小売業を定義した。

広域的商業地域：百貨店や専門店などが集積し、商業の中心として広い地域から多数の顧客を集め、広域的な機能を果たしている商業事業所群のある地域を町丁別にまとめて、三宮、元町、ハーバーランドの3地域を設定した。

地区商業中心地域：広域的商業地域ほどではないが、少し離れた地域からも顧客を集めている商店街・市場などの商業事業所群のある商業地域、あるいは郊外の駅ターミナルのショッピングセンターのある商業地域を町丁別にまとめて、岡本、甲南、住吉、六甲アイランド、六甲道、水道筋、春日野道、北野・新神戸、ポートアイランド、湊川・東山、新開地、兵庫駅前、藤原台、鈴蘭台駅前、西鈴蘭台、長田神社前、新長田、名谷、板宿、垂水駅前、西神中央、西神ニュータウン、西神南、学園都市の24地区を設定した。

近隣商業地域：主として近隣の住民が利用する小さな機能を持つ商店街や市場があるか、あるいは駅ターミナルから離れ、商業事業所が散在している商業地域を設定した。（広域的商業地域、地区中心商業地域以外の地域）

1. 地域別小売業

商業地域ごとにみると、広域的商業地域では事業所数（前回比3.6%増）、従業者数（同5.2%増）、年間商品販売額（同1.6%増）、売場面積（同4.7%増）ともに前回調査を上回った。郊外のショッピングセンター等を含む近隣商業地域は事業所数（同3.9%減）は減少したが、その他は増加した。中でも売場面積（同23.6%増）は大きく増加した。逆に、地区中心商業地域では売場面積（同4.1%増）のみ増加し、その他は減少した。

業種別にみると、広域的商業地域では「織物・衣服・身の回り品小売業」、近隣商業地域では「各種商品小売業」と「織物・衣服・身の回り品小売業」が前回調査に比べて大きく伸びている。地区中心商業地域では事業所数は減少しているが「その他の小売業」が従業者数、年間商品販売額、売場面積において2桁増となっている。（表 -1）

表 -1 小売業の地域、業種別事業所数、従業者数等

（単位：％，人，100万円，㎡）

商業地域、業種(中分類)	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	平成19年	増減率 19年/16年	19年	増減率 19年/16年	19年	増減率 19年/16年	19年	増減率 19年/16年
全 市	14,607	3.7	99,619	0.9	1,796,402	2.9	1,850,551	14.4
広域的商業地域	2,690	3.6	18,246	5.2	462,504	1.6	417,955	4.7
各種商品小売業	8	20.0	2,455	3.1	179,525	10.2	138,756	9.1
織物・衣服・身の回り品小売業	1,344	8.2	7,060	18.1	133,053	28.7	127,832	20.8
飲食料品小売業	360	2.0	2,924	1.6	32,699	2.1	24,573	21.7
自動車・自転車小売業	19	11.8	351	261.9	3,563	6.2	1,296	303.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	151	3.8	1,183	8.7	38,210	11.1	43,184	1.4
その他の小売業	808	1.2	4,273	4.4	75,454	6.2	82,314	7.6
地区中心商業地域	3,295	8.3	22,039	2.1	342,349	1.2	394,418	4.1
各種商品	15	11.8	2,522	18.5	75,114	2.1	98,038	10.4
織物・衣服・身の回り品	870	10.0	2,719	14.1	28,697	31.3	54,600	16.1
飲食料品	1,183	9.6	9,995	6.8	126,611	0.9	111,101	0.6
自動車・自転車	50	9.1	406	26.9	13,696	0.1	1,427	3.0
家具・じゅう器・機械器具	216	20.0	962	22.0	16,884	7.4	34,096	11.7
その他の小売業	961	1.5	5,435	10.1	81,347	19.2	95,156	30.3
近隣商業地域	8,622	3.9	59,334	0.8	991,550	5.1	1,038,178	23.6
各種商品	28	33.3	3,178	23.5	64,221	11.6	117,030	28.7
織物・衣服・身の回り品	977	6.2	3,798	17.7	48,939	21.1	102,989	36.1
飲食料品	3,178	10.6	25,684	4.4	348,441	4.3	274,134	2.2
自動車・自転車	673	2.3	4,506	1.6	151,587	1.5	42,606	16.5
家具・じゅう器・機械器具	753	8.5	4,431	5.9	118,594	28.4	196,472	38.7
その他の小売業	3,013	0.6	17,737	0.9	259,768	4.7	304,947	34.3

（注）売場面積には、牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を含まない。

販売効率を各地域ごとにみると、1事業所当たりの年間商品販売額は、広域的商業地域1億7,193万円、地区中心商業地域1億390万円、近隣商業地域1億1,500万円と広域商業地域が他の地域に比べ大きく引き離している。1事業所当たりの従業者数はいずれの地域も6人台と差がないことから、従業者1人当たりの年間商品販売額も広域的商業地域2,535万円に対し、地区中心商業地域1,553万円、近隣商業地域1,671万円と、広域的商業地域での販売効率が高いことを示している。

地区中心商業地域と近隣商業地域を比べると、1㎡当たり年間商品販売額以外は販売効率、事業所規模の各項目ともに近隣商業地域のほうが高い結果となっている。

前回平成16年との比較では、広域的商業地域は年間商品販売額の伸びが事業所数、従業者数及び売場面積の伸びを下回ったため、販売効率は低下した。逆に地区中心商業地域と近隣商業地域は売場面積を除いて、年間商品販売額の伸びが事業所数及び従業者数の伸びを上回ったため、1事業所当たりと従業者1人当たりの販売効率は上昇した。(表 -2)

表 -2 小売業の地域別販売効率及び事業所規模

(単位:万円,人,㎡,%)

項 目	広 域 的 商 業 地 域			地 区 中 心 商 業 地 域			近 隣 商 業 地 域		
	平成16年	19年	増減率 19年/16年	平成16年	19年	増減率 19年/16年	平成16年	19年	増減率 19年/16年
1事業所当たり年間商品販売額	17,531	17,193	1.9	9,642	10,390	7.8	10,517	11,500	9.4
従業者1人当たり年間商品販売額	2,624	2,535	3.4	1,540	1,553	0.9	1,603	1,671	4.3
売場面積1㎡当たり年間商品販売額	113	109	3.2	85	80	6.3	85	73	14.1
1事業所当たり従業者数	6.7	6.8	1.5	6.3	6.7	6.8	6.6	6.9	4.9
1事業所当たり売場面積	154.9	156.9	1.3	108.0	123.8	14.6	105.4	135.7	28.8

(注) 売場面積1㎡当たり販売額、1事業所当たり売場面積は、牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を除いて計算している。

2. 広域的商業地域

三宮地区は事業所数は増加傾向にあり、従業者数、年間商品販売額は前回調査では減少したが、増加に転じた。元町地区は事業所数、従業者数は減少したが、年間商品販売額は三宮地区と同様に増加し、売場面積は増加傾向にある。ハーバーランド地区の事業所数の伸びは前回調査が大きく減少したためであり、平成14年と比べると微増となっている。従業者数及び売場面積は大きく伸びたが、年間商品販売額は減少が続いている。(表 -3)

3. 地区中心商業地域

前回調査に引き続き増加しているのは、藤原台、西神南地区であり、続いて事業所数は減少したが六甲道地区が好調である。ポートアイランドの増加は神戸空港開港に伴う増加である。逆に、水道筋、湊川・東山、鈴蘭台駅前、板宿、垂水駅前地区は減少傾向が続いている。(表 -3)

4. 近隣商業地域

近隣商業地域は、地区中心商業地域と比べ事業所数の減少幅は小さく、従業者数及び年間商品販売額は地区中心商業地域が減少傾向であるのに対し、増加へと転じた。売場面積については、比較的大型な小売店舗が近隣商業地域で建設されたため大幅に増加している。(表 -3)

表 -3 小売業の地域別事業所数，従業者数，年間商品販売額及び売場面積

(単位：人，百万円，m²)

商 業 地 域	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	平成19年	増減率 19年/16年	平成19年	増減率 19年/16年	平成19年	増減率 19年/16年	平成19年	増減率 19年/16年
全 市	14,607	3.7	99,619	0.9	1,796,402	2.9	1,850,551	14.4
広域的商業地域	2,690	3.6	18,246	5.2	462,504	1.6	417,955	4.7
三 宮	1,639	0.9	10,808	5.5	241,665	1.5	207,967	1.8
元 町	866	0.9	5,328	3.9	182,719	3.5	111,886	1.8
ハ ー バ ー ラ ン ド	185	88.8	2,110	35.6	38,120	6.4	98,102	26.4
地区中心商業地域	3,295	8.3	22,039	1.9	342,349	1.0	394,418	4.3
岡 本	178	1.1	978	0.8	11,176	4.8	13,435	6.9
甲 南	86	7.5	662	8.2	11,009	10.5	13,640	9.0
住 吉	90	10.9	953	10.9	22,107	4.1	17,226	4.4
六 甲 アイランド	130	4.8	1,043	10.1	17,097	0.5	25,786	12.5
六 甲 道	161	1.2	1,114	16.5	14,379	25.5	14,993	9.2
水 道 筋	307	9.7	1,181	7.2	12,506	7.7	15,064	3.5
春 日 野 道	162	15.6	607	12.3	5,030	35.5	6,773	15.7
北 野 ・ 新 神 戸	231	1.3	925	1.4	12,570	6.6	14,350	11.8
ポ ー ト アイランド	88	66.0	1,013	108.4	17,833	88.7	19,655	213.3
湊 川 ・ 東 山	406	6.2	1,747	7.7	20,649	18.5	26,561	5.7
新 開 地	86	8.9	342	6.2	6,254	34.1	3,314	6.1
兵 庫 駅 前	61	1.6	705	2.8	11,563	20.3	10,098	3.2
藤 原 台 前	73	40.4	937	41.8	15,085	30.5	28,949	56.5
鈴 蘭 台 駅 前	78	15.2	429	14.2	5,209	5.1	5,467	12.6
西 鈴 蘭 台	69	17.9	610	23.8	9,231	11.5	7,286	27.7
長 田 神 社 前	138	10.4	833	1.5	8,808	7.5	9,920	5.1
新 長 田	290	4.9	1,317	2.5	20,914	7.3	30,845	9.1
名 谷	83	7.8	1,235	10.0	28,843	5.1	29,570	0.4
板 宿	276	15.6	1,392	7.3	14,032	19.8	18,514	18.1
垂 水 駅 前	80	66.9	617	60.5	9,310	50.8	12,375	45.6
西 神 中 央	97	1.0	1,369	5.3	36,201	1.9	30,590	2.2
西 神 ニュータウン	36	7.7	624	6.9	10,547	11.0	9,556	13.8
西 神 南	52	20.9	752	27.5	10,570	17.7	20,115	128.7
学 園 都 市	37	19.4	654	28.2	11,427	68.3	10,336	5.4
近 隣 商 業 地 域	8,622	3.9	59,334	0.7	991,549	5.0	1,038,178	23.5

(注) 売場面積には，牛乳小売業，自動車（新車，中古）小売業，建具小売業，畳小売業，ガソリンスタンド及び新聞小売業を含まない。

大都市との比較

大都市の平成19年商業統計調査結果について、各都市平成6年の事業所数、従業者数、年間商品販売額のそれぞれを100とした指数で比較した。

1. 卸売業

(1) 事業所数

卸売業の事業所数を各都市の全体的な動きでみると、平成6年から平成11年まではすべての都市で減少し、平成14年は神戸市を含め半数の都市で増加しているが、平成16年には札幌市、川崎市以外は横ばい又は減少し、平成19年は全ての都市で減少した。いずれも平成6年の基準（指数100）以下である。神戸市は、震災の影響もあり平成9年の指数は大都市の中で最も低かったが、平成19年は78となり、大都市平均73よりは上回った。

平成19年実数をみると、最も事業所数の多い都市は東京都区部で41,921事業所で、次に大阪市の21,675事業所、以下名古屋市12,853事業所と続き、神戸市は仙台市に続いて4,625事業所で10番目である。

(表 -1)

表 -1 大都市の卸売業事業所数の推移
(平成6年～19年)

都 市	平成 6年	9年	11年	14年	16年	19年	(平成6年 = 100)	
							実数 (事業所)	順位
神 戸 市	100	78	76	83	81	78	4,625	10
札 幌 市	100	88	84	89	90	76	5,551	7
仙 台 市	100	86	84	89	86	78	4,745	9
さいたま市	-	-	-	-	-	-	2,576	14
千 葉 市	100	91	83	78	78	69	1,692	16
東京都区部	100	87	85	91	90	74	41,921	1
川 崎 市	100	88	83	90	94	78	1,629	17
横 浜 市	100	95	87	94	93	80	5,634	6
新 潟 市	-	-	-	-	-	-	2,905	12
静 岡 市	-	-	-	-	-	-	2,926	11
浜 松 市	-	-	-	-	-	-	2,374	15
名 古 屋 市	100	97	90	86	82	72	12,853	3
京 都 市	100	90	78	76	77	71	5,726	5
大 阪 市	100	89	83	78	75	64	21,675	2
堺 市	-	-	-	-	-	-	1,512	18
広 島 市	100	90	86	89	87	80	4,746	8
北 九 州 市	100	92	86	81	79	71	2,652	13
福 岡 市	100	97	90	86	86	79	7,286	4
大都市平均	100	90	85	85	84	73	9,287	
全 国	100	91	86	88	87	78	334,799	
兵 庫 県	100	85	80	83	82	78	12,094	

(注) 大都市平均は平成6年時点の都市を対象としている。

(2) 従業者数

卸売業の従業者数については、ほとんどの都市で平成6年から平成11年にかけて事業所数と同様に減少し、以降平成19年まで増加しているのは川崎市のみである。神戸市は、平成9年は大都市の中で1番低く、平成11年～16年は低位で推移してきたが、平成19年には川崎市を除いて大幅に減少している他都市の中で神戸市は横ばいとなっている。

平成19年実数をみると、最も従業者数の多い都市は東京都区部で747,804人で、次に大阪市の283,346人、以下名古屋市167,439人と続き、神戸市は46,600人で広島市に続いて10番目である。(表 -2)

表 -2 大都市の卸売業従業者数の推移
(平成6年～19年)

都 市	平成 6年	9年	11年	14年	16年	19年	(平成6年 = 100)	
							実数 (人)	順位
神 戸 市	100	81	79	72	70	70	46,600	10
札 幌 市	100	87	81	79	78	67	63,482	6
仙 台 市	100	87	81	79	73	70	53,363	8
さいたま市	-	-	-	-	-	-	30,926	11
千 葉 市	100	88	77	74	69	67	22,140	16
東京都区部	100	86	85	96	92	85	747,804	1
川 崎 市	100	83	82	95	96	109	22,203	15
横 浜 市	100	93	87	90	88	83	66,299	5
新 潟 市	-	-	-	-	-	-	29,212	12
静 岡 市	-	-	-	-	-	-	26,129	13
浜 松 市	-	-	-	-	-	-	21,287	17
名 古 屋 市	100	93	82	78	71	69	167,439	3
京 都 市	100	90	73	69	68	65	57,590	7
大 阪 市	100	91	83	83	74	66	283,346	2
堺 市	-	-	-	-	-	-	14,708	18
広 島 市	100	85	82	79	74	66	50,815	9
北 九 州 市	100	97	87	82	79	72	25,668	14
福 岡 市	100	100	90	79	77	71	88,773	4
大都市平均	100	89	83	81	78	75	130,425	
全 国	100	91	86	87	83	77	3,525,306	
兵 庫 県	100	87	81	77	75	72	107,552	

(注) 大都市平均は平成6年時点の都市を対象としている。

(3) 年間商品販売額

卸売業の年間商品販売額をみると、平成9年は各都市によって差があるが、平成11年には東京都区部を除く全ての都市で減少した。平成14年以降川崎市が大きく増加し、指数が100を超えているのは川崎市のみである。神戸市は、震災の影響を受け平成9年は減少幅が最も大きく、平成14年までは指数で最も低い状態が続いた。平成19年はわずかではあるが増加に転じた。札幌市、京都市、広島市は減少した。

平成19年実数をみると、最も年間商品販売額の多い都市は東京都区部で161兆2,152億円、次に大阪市の42兆7,526億円、以下名古屋市27兆656億円と続き、神戸市は4兆654億円で、横浜市に次いで9番目であった。(表 -3)

表 -3 大都市の卸売業年間商品販売額の推移
(平成6年～19年)

都 市	平成 6年	9年	11年	14年	16年	19年	(平成6年=100)	
							実数 (100万円)	順位
神戸市	100	76	71	61	61	63	4,065,394	9
札幌市	100	97	82	85	82	71	6,666,363	6
仙台市	100	95	74	72	66	70	6,923,012	5
さいたま市	-	-	-	-	-	-	3,473,202	11
千葉市	100	100	82	76	67	75	2,600,386	13
東京都区部	100	83	85	90	90	93	161,215,209	1
川崎市	100	94	90	114	129	168	2,474,770	15
横浜市	100	100	87	79	74	79	6,068,839	8
新潟市	-	-	-	-	-	-	2,631,003	12
静岡市	-	-	-	-	-	-	2,531,108	14
浜松市	-	-	-	-	-	-	1,966,792	17
名古屋市	100	101	84	63	60	66	27,065,625	3
京都市	100	93	74	63	64	63	3,555,281	10
大阪市	100	96	81	70	65	67	42,752,623	2
堺市	-	-	-	-	-	-	1,000,507	18
広島市	100	96	81	83	76	73	6,343,512	7
北九州市	100	107	98	80	78	80	1,978,663	16
福岡市	100	110	96	80	76	78	12,005,359	4
大都市平均	100	96	84	78	76	81	21,824,234	
全 国	100	93	84	80	79	80	413,531,671	
兵庫県	100	84	72	64	63	65	7,781,958	

(注)大都市平均は平成6年時点の都市を対象としている。

2. 小売業

(1) 事業所数

小売業の事業所数をみると、平成11年までは全ての都市で減少している。平成14年には卸売業と同様に、増加する都市の中に神戸市も含まれている。平成16年、19年共にほとんどの都市で減少している。神戸市は、震災の影響を受け、平成9年の指数は大都市の中で最も低い。平成14年には増加したが他都市ほどではなく、平成16年、19年には再度減少し、指数は79と大都市平均76より若干上回った。

平成16年実数でみると、最も事業所数の多い都市は東京都区部の77,302事業所で、次に大阪市の31,521事業所、以下横浜市、名古屋市、京都市と続き、神戸市は14,607事業所で6番目である。卸売業に比べ、小売業の事業所数は、大都市内で比較的上位に入っている。(表 -4)

表 -4 大都市の小売業事業所数の推移
(平成6年～19年)

都 市	平成 6年	9年	11年	14年	16年	19年	(平成6年=100)	
							実数 (事業所)	順位
神戸市	100	87	83	84	82	79	14,607	6
札幌市	100	94	85	89	90	80	10,772	8
仙台市	100	89	84	88	85	81	8,012	11
さいたま市	-	-	-	-	-	-	7,028	16
千葉市	100	95	88	87	84	79	5,476	18
東京都区部	100	96	89	89	85	76	77,302	1
川崎市	100	93	87	86	85	76	7,476	14
横浜市	100	97	91	90	87	80	20,398	3
新潟市	-	-	-	-	-	-	7,854	12
静岡市	-	-	-	-	-	-	7,571	13
浜松市	-	-	-	-	-	-	7,081	15
名古屋市	100	94	88	82	75	68	19,759	4
京都市	100	93	87	85	82	77	16,834	5
大阪市	100	95	86	81	77	70	31,521	2
堺市	-	-	-	-	-	-	5,767	17
広島市	100	90	84	85	82	76	9,126	10
北九州市	100	95	86	84	80	72	10,696	9
福岡市	100	99	92	91	92	86	13,154	7
大都市平均	100	94	88	86	84	76	18,856	
全 国	100	95	88	87	83	76	1,137,859	
兵庫県	100	91	84	83	80	74	49,503	

(注)大都市平均は平成6年時点の都市を対象としている。

(2) 従業者数

小売業の従業者数は、卸売業の従業者数の動きと異なり、平成9年には約半数の都市が減少したが、平成11年、14年にはほとんどの都市で増加となった。平成19年には大阪市、広島市、北九州市を除く全ての市で平成6年基準を超えている。神戸市は、平成9年指数は93と最も低かったが、平成14年以降は平成6年基準を超えており、平成19年は102と大都市平均102と同等となった。

平成19年実数で見ると、最も従業者数の多い都市は東京都区部で561,786人で、次に大阪市の197,855人、以下横浜市、名古屋市、札幌市、京都市と続き、神戸市は99,619人で7番目である。(表 -5)

表 -5 大都市の小売業従業者数の推移
(平成6年～19年)

都 市	平成 6年	9年	11年	14年	16年	19年	(平成6年=100)	
							実数 (人)	順位
神戸市	100	93	99	103	102	102	99,619	7
札幌市	100	101	102	107	111	103	111,543	5
仙台市	100	95	100	108	104	111	71,362	9
さいたま市	-	-	-	-	-	-	65,076	12
千葉市	100	97	101	108	104	110	55,834	14
東京都区部	100	97	97	106	105	101	561,786	1
川崎市	100	100	106	114	117	111	63,117	13
横浜市	100	100	108	112	111	110	182,313	3
新潟市	-	-	-	-	-	-	52,095	15
静岡市	-	-	-	-	-	-	45,665	17
浜松市	-	-	-	-	-	-	48,385	16
名古屋市	100	98	104	104	99	100	153,086	4
京都市	100	97	100	101	101	100	110,389	6
大阪市	100	97	97	102	96	93	197,855	2
堺市	-	-	-	-	-	-	44,289	18
広島市	100	93	97	103	100	95	70,170	10
北九州市	100	101	98	98	96	92	65,793	11
福岡市	100	105	105	108	112	108	98,809	8
大都市平均	100	98	100	106	104	102	141,667	
全 国	100	100	102	108	105	103	7,579,363	
兵庫県	100	97	101	105	103	101	326,731	

(注)大都市平均は平成6年時点の都市を対象としている。

(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額をみると、平成9年にはほとんどの都市で増加し、平成11年には変動はあるものの、多くの都市で増加し、大都市平均でも指数100を超えている状態であった。その後、平成14年には全ての都市で減少して平成6年基準以下となり、平成16年には持ち直した都市もあったが、大都市平均は低下し92となった。平成19年には平成6年基準を超える都市もあるが、減少している都市もあり、大都市平均で95となった。神戸市は、平成9年、11年と100を超えていたが、平成14年、16年と減少し、19年には増加したが、広島市に次ぎ、京都市、北九州市と同様に低い値となっている。

平成19年実数では、東京都区部の13兆3,238億円が1番で、大阪市4兆5,479億円と続いている。神戸市は1兆7,453億円で、福岡市に次いで8番目である。(表 -6)

表 -6 大都市の小売業年間商品販売額の推移
(平成6年～19年)

都 市	平成 6年	9年	11年	14年	16年	19年	(平成6年=100)	
							実数 (100万円)	順位
神戸市	100	101	106	87	86	88	1,796,402	8
札幌市	100	107	104	97	100	91	2,133,509	5
仙台市	100	100	101	94	92	93	1,268,154	10
さいたま市	-	-	-	-	-	-	1,260,944	11
千葉市	100	103	110	95	88	103	1,120,709	13
東京都区部	100	101	98	94	95	98	13,323,804	1
川崎市	100	95	107	99	99	101	1,165,892	12
横浜市	100	101	106	97	99	100	3,719,410	3
新潟市	-	-	-	-	-	-	940,963	15
静岡市	-	-	-	-	-	-	807,190	17
浜松市	-	-	-	-	-	-	937,653	16
名古屋市	100	100	101	93	89	93	3,191,700	4
京都市	100	101	102	88	89	88	2,013,745	6
大阪市	100	103	101	91	89	92	4,547,883	2
堺市	-	-	-	-	-	-	782,813	18
広島市	100	96	102	86	83	82	1,353,169	9
北九州市	100	105	99	90	94	88	1,090,390	14
福岡市	100	109	105	97	98	103	1,907,189	7
大都市平均	100	102	102	93	92	95	2,971,689	
全 国	100	103	103	94	93	94	134,705,448	
兵庫県	100	104	105	91	88	90	5,487,306	

(注)大都市平均は平成6年時点の都市を対象としている。

(担当：雑賀 内線2327)